

# 有 価 証 券 報 告 書

( 証券取引法第24条第1項に基づく報告書 )

事業年度 自 昭和63年12月1日  
(第46期) 至 平成元年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

平成2年2月28日提出

会 社 名 株 式 会 社 共 立

英 訳 名 K I O R I T Z C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 代 表 梶 吉 秀 典  
取締役社長

本店の所在の場所 東京都三鷹市下連雀七丁目5番1号 電話番号 ( 0422 ) 48 - 6111 ( 代表 )

連絡者 経理部長 中 島 幹 雄

もよりの連絡場所 同 上

連絡者 同 上

平成2年3月12日から本店の所在の場所は、下記の通り変更になる予定であります。

本店の所在の場所 東京都青梅市末広町1丁目7番地2 電話番号 ( 0428 ) 32 - 6111 ( 代表 )

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名	称	所	在	地
東 京 証 券 取 引 所		東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 2 番 1 号		
大 阪 証 券 取 引 所		大 阪 市 中 央 区 北 浜 一 丁 目 8 番 16 号		
名 古 屋 証 券 取 引 所		名 古 屋 市 中 区 栄 三 丁 目 3 番 17 号		

(本書面の枚数 表紙共 56 枚)

証券コード 6313

# 有価証券報告書

## 検索用目次

検索番号	項目
5	※ 会社の概況
15	※ 事業の概況
18	※ 営業の状況
25	※ 設備の状況
27	※ 経理の状況
28	監査報告書
30	財務諸表
30	貸借対照表
33	損益計算書
36	損失金処理計算書
43	付属明細書
49	主な資産・負債及び収支の内容
54	資金繰状況
54	資金繰実績
54	今後の資金計画
55	その他
56	※ 親会社及び子会社に関する事項
58	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

# 目 次

	頁
第1 会社の概況 .....	1
1. 会社の沿革 .....	1
2. 資本金の推移 .....	2
3. 株式の総数 .....	2
4. 株式の状況 .....	3
5. 1株当たり配当等の推移 .....	4
6. 株価および株式売買高の推移 .....	5
7. 役員 の 状 況 .....	6
8. 従 業 員 の 状 況 .....	10
第2 事業の概況 .....	11
1. 会社の目的および事業の内容 .....	11
2. 経営上の重要な契約 .....	13
3. 研究開発活動 .....	13
第3 営業の状況 .....	14
1. 概 況 .....	14
2. 生産能力 .....	16
3. 生産実績 .....	16
4. 受注状況と生産計画 .....	18
5. 販売実績 .....	19
第4 設備の状況 .....	21
1. 設 備 .....	21
2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画 .....	22
第5 経理の状況 .....	23
監 査 報 告 書 .....	24
1. 財 務 諸 表 .....	26
(1) 貸 借 対 照 表 .....	26
(2) 損 益 計 算 書 .....	29
(3) 損失金処理計算書 .....	32
(4) 附 属 明 細 表 .....	39
2. 主な資産・負債及び収支の内容 .....	45
(1) 資 産 の 部 .....	45
(2) 負 債 の 部 .....	47
(3) 営業外収益及び営業外費用 .....	49
3. 資金収支の状況 .....	50
4. そ の 他 .....	51
第6 関係会社に関する事項 .....	52
1. 親会社に関する事項 .....	52
2. 子会社に関する事項 .....	52
3. 関連会社に関する事項 .....	53
4. その他の関係会社に関する事項 .....	53
5. 連結財務諸表に関する事項 .....	53
第7 株式事務の概要 .....	54

# 第 1 会 社 の 概 況

## 1. 会 社 の 沿 革

昭和22年 9 月	東京都杉並区に創立。(社名：共立農機株式会社)
9 月	共立手動散粉機の生産を開始。
昭和23年 1 月	横須賀市浦郷に横須賀工場を設置。
昭和24年 4 月	三鷹市に三鷹工場を設置。
昭和26年 7 月	本社を三鷹市に移転。共立背負動力散粉機を生産を開始。
昭和30年 6 月	発動機を生産を開始。
昭和31年 6 月	共立スピードスプレーヤを生産を開始。
昭和35年 6 月	共立パワーサイセ(刈払機)を生産を開始。
11 月	株式を東京地区店頭公開。横須賀工場 J I S 工場認定。
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年 6 月	共立エコーチェンソーを生産を開始。
昭和39年 6 月	メキシコシティにメキシコ共立を三井物産(株)と合併設立。
9 月	岩手県に盛岡工場を設置。
昭和43年10月	株式を東京証券取引所第一部に上場。
11 月	株式を大阪証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に上場。
昭和45年10月	共立エコー物産(株)を三井物産(株)と合併設立。
昭和46年 8 月	(株)共立に社名変更。
昭和47年11月	シカゴ市に米国共立(株)(現エコー・インコーポレイテッド)を三井物産(株)と合併設立。
昭和49年12月	追浜工業(株)を設立。
昭和54年 6 月	パワープロアの生産を開始。
7 月	スイス・フラン建転換社債発行。(2,000万 S F)
昭和56年 2 月	青梅市に東京工場を設置。水平対向 2 気筒チェンソーを生産を開始。
昭和59年 2 月	青梅市に研究実験棟完成。(東京工場内)
6 月	ロボット枝打機、動力噴霧機、縦形シリンダーチェンソーを生産を開始。
12 月	第 1 回物上担保附転換社債発行。(35億円)
昭和61年12月	技術・生産本部を青梅市に集約。
昭和62年12月	ロボットスプレーカ、高圧洗浄器を生産を開始。

## 2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和59年5月31日	165,638 <sup>千円</sup>	2,028,506 <sup>千円</sup>	転換社債の株式転換 (58年6月1日～59年5月31日)
昭和60年7月14日	250	2,028,757	転換社債の株式転換 (59年12月14日～60年7月14日)
昭和60年7月15日	304,285	2,333,042	無償株主割当 (1:0.15) 割当日 60年5月31日
昭和62年11月30日	1,262,849	3,595,892	転換社債の株式転換 (61年12月1日～62年11月30日)
昭和63年11月30日	207,795	3,803,687	転換社債の株式転換 (62年12月1日～63年11月30日)
平成元年11月30日	5,250	3,808,937	転換社債の株式転換 (昭和63年12月1日～平成元年11月30日)

- (注) 1. 期末日後平成2年1月31日までの間に転換社債の転換により資本金が51,263千円増加した結果、同日現在の資本金は3,860,201千円であります。
2. 転換社債の残高および転換価額ならびに資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄	平成元年11月30日現在			平成2年1月31日現在		
	残 高	転 換 価 額	資 本 組 入 額	残 高	転 換 価 額	資 本 組 入 額
第1回物上担保附転換社債	548,500 <sup>千円</sup>	353円90銭	177 <sup>円</sup>	446,000 <sup>千円</sup>	353円90銭	177 <sup>円</sup>

(注) 発行日 昭和59年12月14日

## 3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
100,000,000 株	54,995,457 株

(注) 平成2年2月27日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は200,000,000株となっております。

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株	54,995,457 <sup>株</sup>	東 京 証 券 取 引 所 大 阪 名 古 屋	市場第一部 " "

(注) 期末日後平成2年1月31日までの間に転換社債の転換により289,626株発行した結果、同日現在の発行済株式総数は55,285,083株であります。

#### 4. 株式の状況

##### (1) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	— <sup>人</sup>	38	49	148	20 ( 4)	3,875	4,130	
所有株式数	— <sup>単位</sup>	28,344	1,686	13,058	255 ( 13)	10,891	54,234	761,457 <sup>株</sup>
割合	— <sup>%</sup>	52.26	3.11	24.08	0.47 ( 0.02)	20.08	100	

(注) 自己株式を91,859株保有しておりますが、このうち91,000株 (91単位) は「個人その他」の欄に、859株は「単位未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式91,859株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高は2,867株であります。

##### (2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株主数	12 <sup>人</sup>	13	20	28	172	300	3,585	4,130	
割合	0.29 <sup>%</sup>	0.32	0.49	0.68	4.16	7.26	86.80	100	
所有株式数	28,645 <sup>単位</sup>	10,091	3,359	2,010	3,036	1,776	5,317	54,234	761,457 <sup>株</sup>
割合	52.82 <sup>%</sup>	18.61	6.19	3.71	5.60	3.27	9.80	100	

## (3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本証券決済(株)	東京都中央区日本橋茅場町2-1-1	7,703 <sup>千株</sup>	14.01%
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	2,900	5.27
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,725	4.95
㈱第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,332	4.24
㈱北海道拓殖銀行	北海道札幌市中央区大通西3-7	2,332	4.24
㈱横浜銀行	神奈川県横浜市中区本町5-47	2,331	4.24
三井生命保険(相)	東京都千代田区大手町1-2-3	1,743	3.17
日本生命保険(相)	大阪府大阪市東区今橋4-7	1,720	3.13
大成火災海上保険(株)	東京都千代田区九段北4-2-1	1,380	2.51
朝日生命保険(相)	東京都新宿区西新宿1-7-3	1,177	2.14
計		26,343	47.90

(注) 三菱信託銀行(株)の所有株式数には、信託業務に係る株式が1,244千株含まれています。

## 5. 1株当たり配当等の推移

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	昭和60年11月	昭和61年11月	昭和62年11月	昭和63年11月	平成元年11月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00 <sup>円</sup> ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純損益	3.71 <sup>円</sup>	△ 23.02	0.62	10.39	7.29
1株当たり純資産額	239.75 <sup>円</sup>	211.73	231.20	244.15	251.49
配当性向	134.7%	-	-	-	-

(注) 1株当たり当期純損益は、期中に転換社債の転換ならびに無償新株式の発行があった場合に期首にさかのぼって利益配当を行っているため、期末株式数により算出していましたが、第45期から期中平均株数により算出することになりました。

なお、第42期および第44期について期中平均株数により算出しますと、4.02円、0.66円になります。

6. 株価および株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	
	決算年月	昭和60年11月	昭和61年11月	昭和62年11月	昭和63年11月	平成元年11月	
最高	※ 422 円 370	443	593	905	915		
最低	※ 290 円 290	230	260	372	620		
当事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 および株式売買高	月別	平成元年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最高	840 円	800	810	800	870	900
	最低	770 円	740	750	750	761	801
	売買高	1,800 千株	1,189	1,465	1,166	3,169	3,121

- (注) 1. 最高・最低株価および株式売買高は東京証券取引所市場第一部のものであります。  
2. ※印は無償割当権利落後の株価です。



7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 主 要 略 歴 お よ び 所 有 株 式 数

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所 有 株 式 数 千 株
代 表 取 締 役 社 長	梶 吉 秀 典  (大正15年3月3日生)	中央大学法学部卒 昭和25年1月 当社入社 昭和38年12月 販売部長 昭和40年7月 取締役 昭和43年11月 営業本部長 昭和45年10月 共立エコー物産株式会社 常務取締役 昭和46年12月 当社常務取締役 昭和46年12月 生産本部長 昭和47年2月 貿易部長 昭和48年6月 管理本部長 昭和52年8月 代表取締役社長 (現職) 昭和56年8月 共立エコー物産株式会社代表 取締役社長 (現職) 昭和63年9月 エコー・インコーポレイテッド 取締役会長 (現職) 平成元年2月 技術担当 (技術本部長・現職)	111
常 務 取 締 役 (生 産 担 当)	青 木 利 房  (昭和10年4月1日生)	東京経済大学短期大学部卒 昭和28年3月 当社入社 昭和48年4月 管理本部経理部長 昭和52年8月 取締役 昭和52年8月 経理部長 昭和58年8月 経理部長兼企画室長 昭和59年8月 常務取締役 (現職) 昭和59年8月 企画室長 平成元年2月 生産担当 (現職) 平成元年2月 エコー農機株式会社代表取締役 社長 (現職)	11
常 務 取 締 役 (企 画 担 当)	前 島 二 郎  (昭和3年1月7日生)	日本大学経済学部経済学科卒 昭和39年10月 当社入社 昭和48年8月 管理本部企画室長 昭和52年9月 サービス部長 昭和52年11月 企画室長 昭和54年8月 取締役 昭和58年8月 生産管理部長 昭和61年6月 システム開発部長 平成元年2月 企画担当 (現職) 平成元年2月 常務取締役 (現職)	6

役名及び 職名	(氏 年 月 名) (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役 (営業担当)	岡 田 芳 昭  (昭和5年1月27日生)	早稲田大学法学部卒 昭和29年1月 当社入社 昭和48年4月 共立エコー物産株式会社総務部長 昭和52年8月 同社取締役 昭和56年8月 当社取締役 昭和56年8月 国内営業部長 昭和59年4月 営業開発部長 昭和61年6月 営業業務部長 昭和62年2月 エコー農機株式会社代表取締役社長  平成元年2月 当社営業担当(現職) 平成元年2月 常務取締役(現職)	6
取 締 役	北 澤 意 成  (昭和9年5月11日生)	東京都立短期大学機械科卒 昭和32年4月 当社入社 昭和48年8月 生産本部生産技術部長 昭和52年3月 常務付 昭和52年9月 横須賀工場長 昭和54年8月 取締役(現職) 昭和56年7月 技術統括部副部長 昭和58年8月 生産技術部長兼東京工場長 昭和58年9月 エコー農機株式会社代表取締役社長 昭和61年6月 追浜工業株式会社代表取締役社長 平成元年12月 エコー・インコーポレイテッド取締役社長(現職)	5
取 締 役 (技術本部 副部長)	森 木 宏  (昭和9年10月23日生)	千葉大学文理学部物理学科卒 昭和32年3月 当社入社 昭和50年10月 技術本部第一部第一研究室長 昭和52年3月 生産本部生産技術部長 昭和55年7月 技術統括部開発実験部長 昭和56年7月 生産本部横須賀工場長 昭和56年8月 取締役(現職) 昭和56年8月 横須賀工場長 昭和58年8月 技術統括部長 昭和61年6月 技術開発部副部長 昭和63年1月 USM推進室長 平成元年2月 技術本部副本部長(現職)	6
取 締 役 (貿易部長)	花 岡 一 太  (昭和5年4月12日生)	東京農工大学農学部農業土木科卒 昭和39年3月 当社入社 昭和56年7月 貿易第一部長 昭和58年8月 取締役(現職) 昭和61年3月 貿易部長(現職) 平成元年5月 メキシコ共立株式会社取締役会長(現職)	17

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役	渡邊 典夫 (昭和9年6月15日生)	北海道大学農学部卒 昭和39年7月 当社入社 昭和52年9月 米国共立株式会社(現エコー・ インコーポレイテッド) 取締役 社長 昭和56年11月 当社貿易第二部長 昭和58年8月 取締役(現職) 昭和58年8月 エコー・インコーポレイテッド 取締役会長 昭和63年9月 エコー・インコーポレイテッド 取締役社長 平成元年12月 当社社長付(現職)	4
取締役 (管理担当)	森 尚夫 (昭和9年9月23日生)	立教大学文学部卒 昭和32年4月 当社入社 昭和51年11月 中国共立エコー株式会社取締役社 長 昭和55年1月 共立エコー物産株式会社販売業務 部長 昭和56年3月 同社営業総括部長兼直販部長 昭和56年9月 同社総務部長 昭和58年8月 同社取締役 昭和59年8月 当社取締役(現職) 昭和59年8月 総務部長 昭和61年6月 管理部長 平成元年2月 管理担当(現職) 平成元年12月 共立産業株式会社代表取締役社長 (現職)	8
取締役 (営業部長)	原 島 半 二 (昭和8年9月12日生)	東京都立第二商業高等学校卒 昭和28年3月 当社入社 昭和46年3月 関東共立エコー株式会社代表取締 役社長 昭和53年3月 共立エコー物産株式会社販売推進 部長 昭和54年11月 東北共立エコー株式会社代表取締 役社長 昭和59年2月 共立エコー物産株式会社取締役 (現職) 昭和59年12月 同社営業部長 平成元年2月 当社営業部長(現職) 平成元年2月 取締役(現職)	3

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 (生産管理部長)	杉浦新太郎  (昭和8年4月19日生)	早稲田大学法学部卒 昭和36年5月 当社入社 昭和57年10月 部品部長 昭和61年6月 盛岡工場長 平成元年2月 生産管理部長(現職) 平成元年2月 取締役(現職)	6
取締役 (横須賀工場長)	小笠原孝良  (昭和10年5月25日生)	東京都立第二商業高等学校卒 昭和29年3月 当社入社 昭和56年7月 部品部長 昭和57年11月 西部共立エコー株式会社代表取締役社長 昭和60年2月 共立エコー物産株式会社取締役 昭和62年6月 当社軽合金事業部長 平成元年2月 横須賀工場長(現職) 平成元年2月 取締役(現職)	2
監査役 (常勤)	山内力三  (昭和5年3月24日生)	一橋大学経済学部卒 昭和29年12月 当社入社 昭和45年10月 共立エコー物産株式会社輸出部次長 昭和47年2月 当社貿易部長付 昭和49年4月 メキシコ共立株式会社取締役社長 昭和53年3月 当社社長付 昭和53年4月 企画室長付 昭和58年8月 監査役(常勤)(現職)	6
監査役 (常勤)	米澤廣  (昭和4年3月2日生)	青森県立野辺地中学校卒 昭和27年10月 当社入社 昭和48年8月 生産本部盛岡工場長 昭和56年8月 取締役 昭和56年8月 盛岡工場長 昭和58年8月 横須賀工場長 平成元年2月 監査役(常勤)(現職)	18
計	14名		209

(2) 会社と役員との間の重要な取引

区分	氏名	相手先名及び役職名	取引の内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
取	梶吉秀典	共立エコー物産㈱ (代表取締役社長)	当社製品の販売	千円 80,064	千円 1,646,605	千円 1,565,722	千円 160,946	千円 保証債務残高 188,700
			不動産の賃貸	-	22,200	22,200	-	
締	梶吉秀典 渡邊典夫	エコー・イン コーポレイテッド (取締役会長) (取締役社長)	当社製品の販売	434,647	846,399	1,127,597	153,449	保証債務残高 3,958,625
役	北澤意成	追浜工業㈱ (代表取締役社長)	商品・部品の購入 不動産の賃貸	78,145 -	914,589 20,880	963,832 20,880	28,902 -	

8. 従業員の状況

(1) 従業員の状況

区分	性別	人員	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
間接	男	440 <sup>人</sup>	42.5 <sup>才</sup>	20.8 <sup>年</sup>	374,066 <sup>円</sup>
	女	45	28.3	6.8	174,942
	計	485	41.1	19.4	354,819
直接	男	236	35.9	15.1	253,836
	女	33	36.0	14.1	189,770
	計	269	35.9	15.0	245,976
合計または平均		754	39.2	17.8	315,988

- (注) 1. 間接とは事務職員ならびに生産に間接に従事するものであり、直接とは生産に直接従事するものです。  
 2. 平均給与月額は平成元年11月分の税込総額（基準外賃金を含む）で賞与は含みません。  
 3. 上記のほか臨時従業員の期中平均は119人であります。  
 4. 従業員の定年は、満60才に達したときです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は共立労働組合（組合員数507名）があります。

## 第 2 事 業 の 概 況

### 1. 会社の目的および事業の内容

#### (1) 会社の目的

1. 内燃機関ならびに部品の製造および販売
2. 農林業用機械器具の製造および販売
3. 産業用、輸送用機械器具ならびにその他の機械器具の製造販売
4. 環境衛生用機械器具の製造および販売
5. 農業に関する管工事および機械器具設置工事の設計施工請負
6. レクリエーション施設の管理、運営ならびにその関連事業への投資
7. 前各号に附帯する一切の業務

(注) 1. 上記のうち5号は現在営んでおりません。

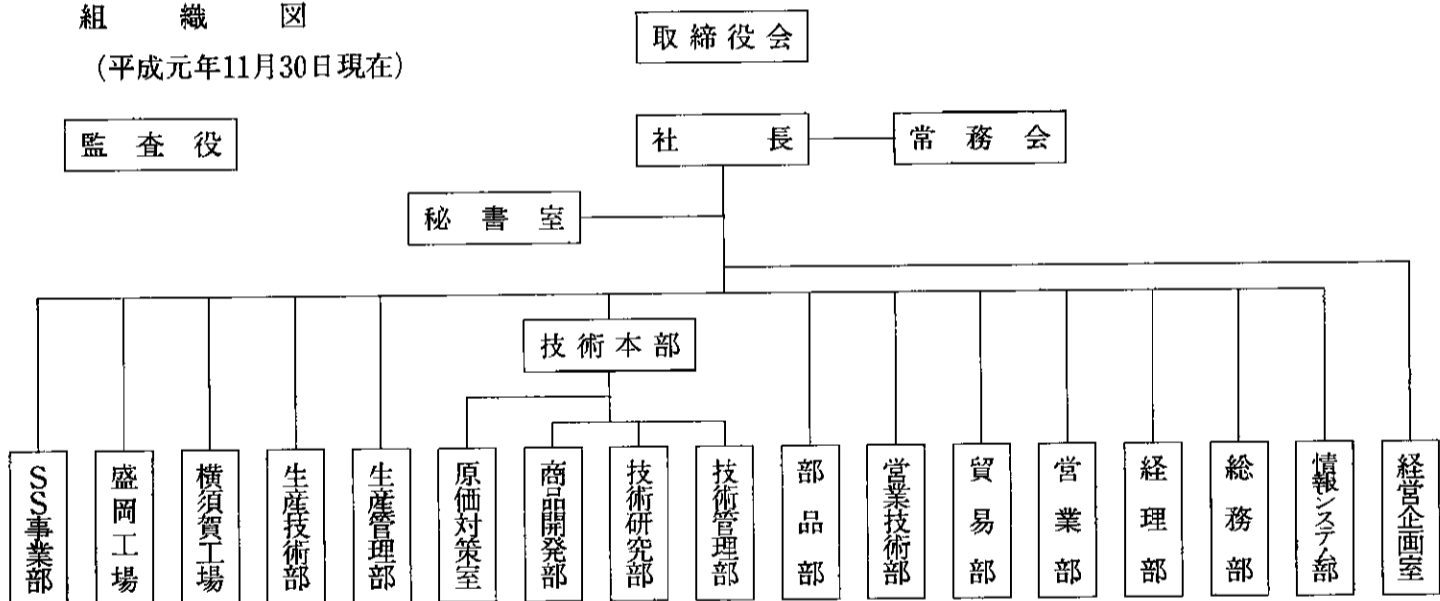
2. 平成2年2月27日開催の定時株主総会において定款の一部改正が行われ、次の事項が追加され、  
 現行の7号は11号に繰下げられました。

7. 農林業用・産業用・輸送用・環境衛生用機械器具のリースおよびレンタル
8. 不動産の売買、賃貸借、仲介、管理および鑑定
9. 有価証券の保有・運用および金銭の貸付ならびに保証業務
10. 損害保険の代理および生命保険の募集に関する業務

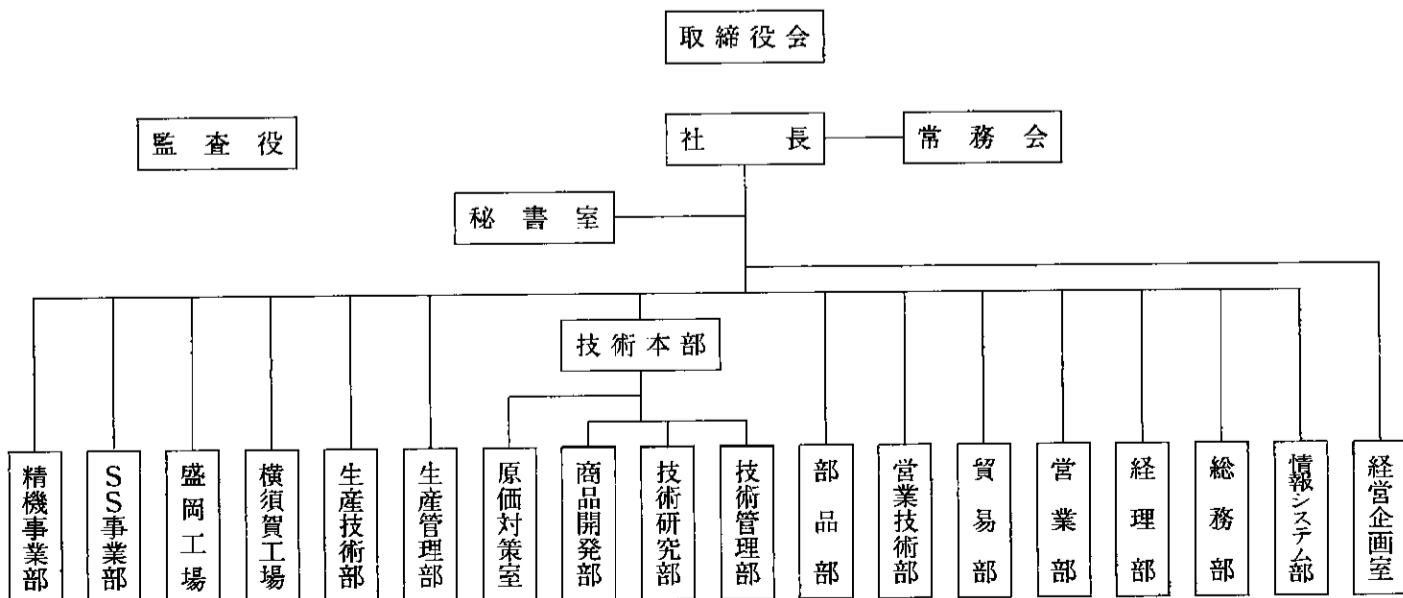
#### (2) 事業の内容

##### 組 織 図

(平成元年11月30日現在)



なお、平成2年2月1日の組織変更によりつぎのとおりとなっております。

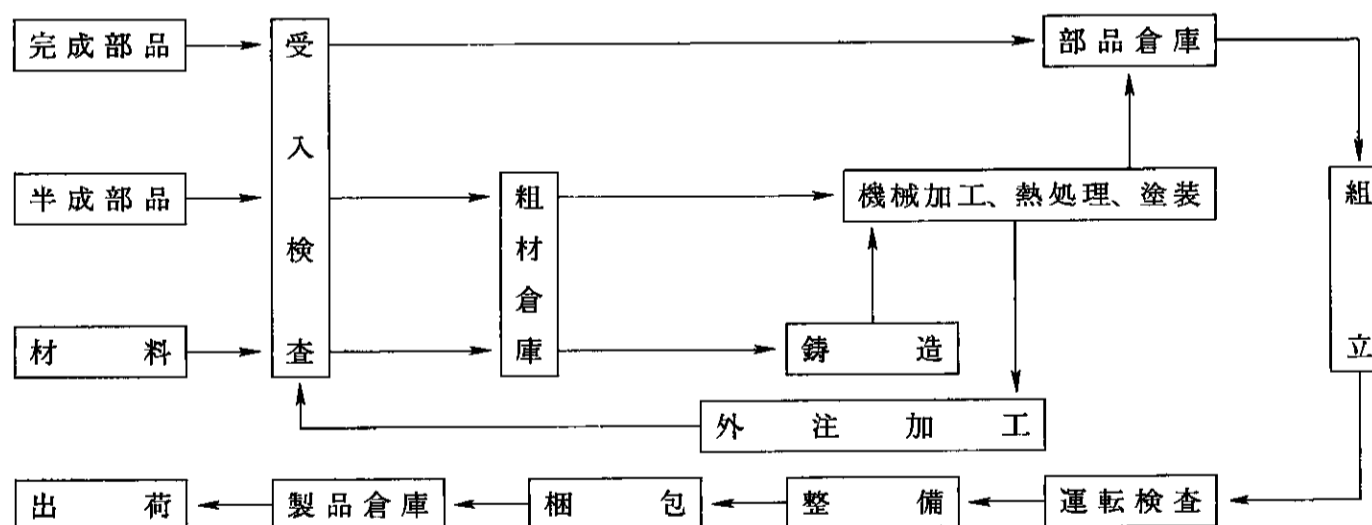


当社は、農業用管理機械、林業機械および草刈機用エンジン等の製造販売を主な事業とし、その他、定款に  
 定めた事業を営んでいます。

販売実績に基づく構成比率を示すと下記のとおりであります。

事業分類等	販売品等の内容	売上構成比率	
		第45期 昭和62年12月～63年11月 %	第46期 昭和63年12月～平成元年11月 %
林業機械	チェーンソー、刈払機 大径木の伐採、薪炭材や椎茸の原木生産、杭（くい）やパルプの切断、灌木、雑草の刈払いなどを目的とする林業機械	54.0	46.9
農業用管理機械	背負動力散布機、動力噴霧機、中耕除草機、高速度散布機（スピードスプレーヤ等）等、病虫害防除、除草、施肥等農作業における広域省力化を目的とする管理作業機械	27.4	28.5
その他	小型2サイクルエンジン、その他の製品および各製品の補修用部品、ボウリング売上	18.6	24.6
合 計		100.0	100.0

製品製造工程図



(3) 事業内容の変更等

平成2年2月27日開催の定時株主総会において定款の一部改正が行われたことに伴い不動産の賃貸を事業として行う予定です。

## 2. 経営上の重要な契約

### 技術援助契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ	刈払機 パワープロア	1. 製造、技術的知識及び ノウハウの提供 2. 製造権、販売権の許諾	昭和63年6月1日から 平成5年5月31日まで

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の4%程度を受けとっています。

## 3. 研究開発活動

当社の研究開発につきましては、企業戦略上、顧客優先の製品開発を積極的に進め、特に使い易さ、安全面を重要視した開発を行っております。

また新分野進出のために、必要に応じ関連企業との共同開発も行っております。

なお、当期中に支出した研究開発費は総額 1,318百万円であります。

### 主な研究開発

#### ・超小型チェーンソーの開発

従来にない小排気量チェーンソーの開発を進めて来ましたが、特殊小型チェーンを同時に開発し、実用化に成功しました。これにより、小排気量ながら、従来の大型チェーンソーと同等の能率を発揮し、しかも省エネルギー、軽量化を計る事が出来ました。

#### ・低振動エンジンの開発

軽量、低振動、高馬力を要求される無人ヘリコプターエンジンの開発を進めてきましたが、空冷2シリンダの技術を利用し、開発に成功しました。無人ヘリコプターは、農薬散布、空中撮影と、今後期待される製品です。

#### ・その他

新分野参入の基礎研究を進めてきましたが、洗浄機、ハンマー等、徐々にその成果が出てきました。今後も積極的に新分野の製品開発に努めて参ります。



## 第3 営業の状況

### 1. 概況

第45期（昭和62年12月1日～昭和63年11月30日）

当期におけるわが国経済は、個人消費および民間設備投資等の順調な伸びによって、内需主導型の拡大基調をたどりました。しかしながら、日米間の貿易摩擦は依然として解消されず、一段の円高定着によって輸出環境はなお厳しいものとなりました。また、国内農業は「水田農業確立対策」の推進による減反・転作の奨励、さらに昭和62年に引き続き実施された生産者米価の再引き下げ、農畜産物自由化のガット裁定、牛肉・オレンジの自由化等によって構造的な変換を迫られるなど、農業経営の環境はいよいよ厳しさを増しました。

経営基盤の再構築を目指す当社は、このような内外の経済環境を厳しく受止め、ますます競争の激化する市場にあつて、販路の拡大と新規需要に対応する新製品の開発・モデルチェンジ、部品材料費の低減・経費節減等による総原価低減を進めるとともに、新分野製品の開発および新規販路の開拓、さらに刈払機を中心とした米国における現地生産を軸に生産の国際分業体制の確立を図るなど、経営全般にわたる一層の効率化を迫り、業績の回復に全社をあげて邁進いたしました。

#### 林業機械部門

チェーンソーは軽量化した新機種の開発を進めました結果、国内においては林業が不振にあるなかで堅調に推移しましたが、海外においては販売価格の値上げが影響し若干の減少となりました。一方、農家・一般家庭までの幅広い需要層を有する刈払機は、使用者層の高齢化と女性化に対応した安全・軽量・自動起動装置を備えた新製品の投入によって、国内外ともに好調な売上増を示しました。

この結果、林業機械部門の売上高は120億55百万円と前期に比べ7億40百万円（6.5%）の増収となりました。

#### 農業用管理機械部門

国内においては主力製品であります背負動力散布機・動力噴霧機・スピードスプレーヤーに省力化・自動化機構を組み入れた新製品を開発し、需要層の拡大を図りましたが、農業の構造転換と農業所得の減少が大きく影響、需要は低迷し、売上は減少しました。一方、米国市場を中心とするパワーブローアの売上は増加しました。この結果、農業用管理機械部門の売上高は60億99百万円と前期に比べ2億1百万円（3.2%）の減収となりました。

#### その他部門

アフターサービス用補用部品等のその他部門は、海外においては順調な売上増を示し、売上高は41億42百万円と前期に比べ1億48百万円（3.7%）の増収となりました。

以上の結果、当期における売上高は222億96百万円と前期に比べ6億87百万円（3.2%）の増収となりました。その販売地域別の売上高は国内が101億70百万円で前期に比べ2億26百万円（2.3%）の増加、輸出が121億26百万円で前期に比べ4億61百万円（4.0%）の増加となり、輸出比率は54.4%（前期54.0%）となりました。損益面においては経常損失13百万円（前期経常損失8億74百万円）となりましたが、投資有価証券の一部の売却により当期純利益は5億67百万円（前期当期純利益33百万円）となりました。

第 46 期（昭和63年12月1日～平成元年11月30日）

当期におけるわが国経済は、順調な個人消費および民間設備投資を中心とする旺盛な内需の伸びに支えられ、好況を持続しました。

一方、国内農業は減反政策、昭和62年以降の2年間にわたる生産者米価の引下げ、農畜産物の輸入自由化など多くの構造的な問題を内包し、引続き厳しい状況にありました。

当社はこのような経済環境とますます競争の激化する国内外の市場にあって、国内事業量の拡大、国際分業化、総原価低減などによる競争力の強化、新分野製品の開発および新規販路の開拓などに全社をあげて努力邁進いたし、業績の回復と企業体質の強化を図ってまいりました。

林業機械部門

チェーンソーは、国内においては林業が不振ななかで、自動目立装置付チェーンソーをはじめとする新製品を開発、またカジュアルユースの販路開拓に努め、その売上は堅調に推移しましたが、海外においては前期に比べ減少しました。刈払機はオートスタートシリーズの本格的販売などにより国内は堅調に推移しました。また、米国における刈払機の現地生産化に伴ない、輸出売上高は大きく減少しました。この結果、林業機械部門の売上高は104億58百万円と前期に比べ15億97百万円（13.2%）の減少となりました。

農業用管理機械部門

動力噴霧機はバッテリー動噴を新たに市場に投入、好調に推移しました。一方、背負動力散布機、パワープロアは減少しましたが、この農業用管理機械部門の売上高は63億59百万円と前期に比べ2億60百万円（4.3%）の増収となりました。

その他部門

米国現地生産向けのエンジンおよび部品の輸出の増加と新分野市場の開拓によって、その他部門の売上高は54億94百万円と前期に比べ13億52百万円（32.6%）の増収となりました。

以上の結果、当期における売上高は223億11百万円と前期に比べ15百万円（0.1%）増となりました。国内売上高は新分野を含む積極的な拡販によって110億77百万円と前期に比べ9億7百万円（8.9%）の増加となり、輸出売上高は112億34百万円と前期に比べ8億92百万円（7.4%）減少し、輸出比率は50.3%（前期54.4%）となりました。損益面においては総原価低減などによって経常利益は大幅に改善され6億90百万円（前期経常損失13百万円）、また当期純利益は4億円（前期当期純利益5億67百万円）となりました。

（注） 本報告書の平成元年4月1日以降の売上高、仕入高等は、消費税抜きで表示しております。

## 2. 生産能力

当社の製品（補用部品）は単一製品ではなくその内容が構造、形式種々であり、生産能力を適正に算定することが困難なため最近の事業年度の生産計画を次に掲げました。

### (1) 製品

機種分類	（第 45 期） 昭和62年12月～昭和63年11月		（第 46 期） 昭和63年12月～平成元年11月	
	合計	月平均	合計	月平均
林業機械	12,445,000 <sup>千円</sup>	1,037,083 <sup>千円</sup>	11,541,703 <sup>千円</sup>	961,808 <sup>千円</sup>
農業用管理機械	6,661,000	555,083	6,066,102	505,509
その他	841,000	70,083	1,502,677	125,223
合計	19,947,000	1,662,249	19,110,482	1,592,540

(注) 金額は標準販売価格によって計算してあります。

### (2) 補用部品

（第 46 期） 昭和63年12月～平成元年11月	
合計	月平均
1,415,000 <sup>千円</sup>	117,917 <sup>千円</sup>

(注) 1. 金額は製造原価によって計算してあります。  
2. 当期より補用部品の生産計画を表示することにいたしました。  
前期の補用部品の生産計画は次のとおりです。

（第 45 期） 昭和62年12月～昭和63年11月	
合計	月平均
1,428,000 <sup>千円</sup>	119,000 <sup>千円</sup>

## 3. 生産実績

### (1) 生産実績

#### (イ) 製品

機種分類	（第 45 期） 昭和62年12月～昭和63年11月			（第 46 期） 昭和63年12月～平成元年11月		
	合計	月平均	計画達成率	合計	月平均	計画達成率
林業機械	12,424,640 <sup>千円</sup>	1,035,387 <sup>千円</sup>	99.8%	11,521,385 <sup>千円</sup>	960,115 <sup>千円</sup>	99.8%
農業用管理機械	6,660,137	555,011	100.0	6,066,102	505,509	100.0
その他	840,889	70,074	100.0	1,502,677	125,223	100.0
合計	19,925,666	1,660,472	99.9	19,090,164	1,590,847	99.9

(注) 1. 金額は標準販売価格によって計算してあります。  
2. 当社の製品は主として社内製作を行っておりますが一部の製品については協力工場において外注生産を行っており上記の数値には外注生産高が含まれております。

## (ロ) 補用部品

(第 46 期) 昭和 63 年 12 月 ~ 平成 元年 11 月		
合 計	月 平 均	計 画 達 成 率
1,716,823 千円	143,069 千円	121.3 %

- (注) 1. 金額は製造原価によって計算してあります。  
2. 当期より補用部品の生産実績を表示することにいたしました。  
前期の補用部品の生産実績は次のとおりです。

(第 45 期) 昭和 62 年 12 月 ~ 昭和 63 年 11 月		
合 計	月 平 均	計 画 達 成 率
1,487,315 千円	123,943 千円	104.2 %

## (2) 商品・補用部品仕入実績

## (2) 商品仕入実績

機種分類	(第 45 期) 昭和 62 年 12 月 ~ 昭和 63 年 11 月		区 分	(第 46 期) 昭和 63 年 12 月 ~ 平成 元年 11 月	
	金 額	月 平 均		金 額	月 平 均
商 品	500,012 千円	41,668 千円	トラクタ用作業機	136,446 千円	11,370 千円
補 用 部 品	1,494,331	124,527	農業用管理機械	320,646	26,720
			芝管理機械	55,019	4,585
合 計	1,994,343	166,195	そ の 他	306,834	25,570
			合 計	818,945	68,245

- (注) 1. 金額は仕入価格によって計算してあります。  
2. 前期まで仕入実績として表示しておりました補用部品は、当期より生産実績に変更しました。  
また商品の仕入実績を区分して表示することにいたしました。  
変更後の区分により前期の仕入実績を示すと次のとおりです。

区 分	(第 45 期) 昭和 62 年 12 月 ~ 昭和 63 年 11 月	
	金 額	月 平 均
トラクタ用作業機	94,289 千円	7,858 千円
農業用管理機械	41,810	3,484
芝管理機械	—	—
そ の 他	363,913	30,326
合 計	500,012	41,668

(3) 外注の状況

当社の製品は概略、エンジンと付属品からなり、エンジンの主要部品加工および製品の組立は内製化しておりますが、ダイカストの一部、電装品、ゴムおよび樹脂成型品等については外注しております。

製造費用に占める外注依存度は第45期（S.62.12.1～S.63.11.30）41.9%、第46期（S.63.12.1～H.元.11.30）44.2%であります。主な外注先は追浜工業㈱、エコー農機㈱、神奈川機工㈱、㈱ウォルブローフアーイースト、岡山ゴム興業㈱などであります。

(4) 購入主要材料の状況

(イ) 材料の受入および払出状況

区 分	単 位	昭和62年 11 月 末	（ 第 45 期 ） 昭和62年12月～昭和63年11月			（ 第 46 期 ） 昭和63年12月～平成元年11月		
		在 庫 量	受 入	払 出	期末在庫	受 入	払 出	期末在庫
ダイカスト用 アルミニウム	kg	30,792	487,482	485,288	32,986	562,783	591,825	3,944
ダイカスト用 アルジ ン	〃	350	4,029	3,648	731	6,794	6,538	987
ダイカスト用 マグネシウム	〃	19,324	28,411	34,561	13,174	4,788	5,867	12,095

(ロ) 主要材料価格の変遷の状況

品 名	単 位	第 45 期		第 46 期	
		昭和63年 5 月	昭和63年11月	平成元年 5 月	平成元年11月
ダイカスト用 アルミニウム	円/kg	274	286	297	284
ダイカスト用アルジン	〃	397	473	434	387
ダイカスト用 マグネシウム	〃	550	570	570	536

(注) 価格は実際購入価格の平均です。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 の 状 況

当社は受注生産をしておりません。

(2) 生 産 計 画

今後6ヵ月間の生産計画は次のとおりであります。

(イ) 製 品

(単位：数量 台、金額 千円)

機 種 分 類	平成元年12月～平成2年2月		平成2年3月～平成2年5月		合 計	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
林 業 機 械	113,778	2,701,000	97,183	2,231,000	210,961	4,932,000
農 業 用 管 理 機 械	39,760	1,595,000	38,004	1,608,000	77,764	3,203,000
そ の 他	83,124	319,000	27,827	187,000	110,951	506,000
合 計	236,662	4,615,000	163,014	4,026,000	399,676	8,641,000

(注) 金額は標準販売価格によって計算してあります。

(ロ) 補 用 部 品

(単位 千円)

平成元年12月～平成2年2月	平成2年3月～平成2年5月	合 計
金 額	金 額	
329,000	329,000	658,000

(注) 金額は製造原価によって計算してあります。

(3) 商品仕入計画

今後6ヵ月間の仕入計画は次のとおりであります。

(単位 千円)

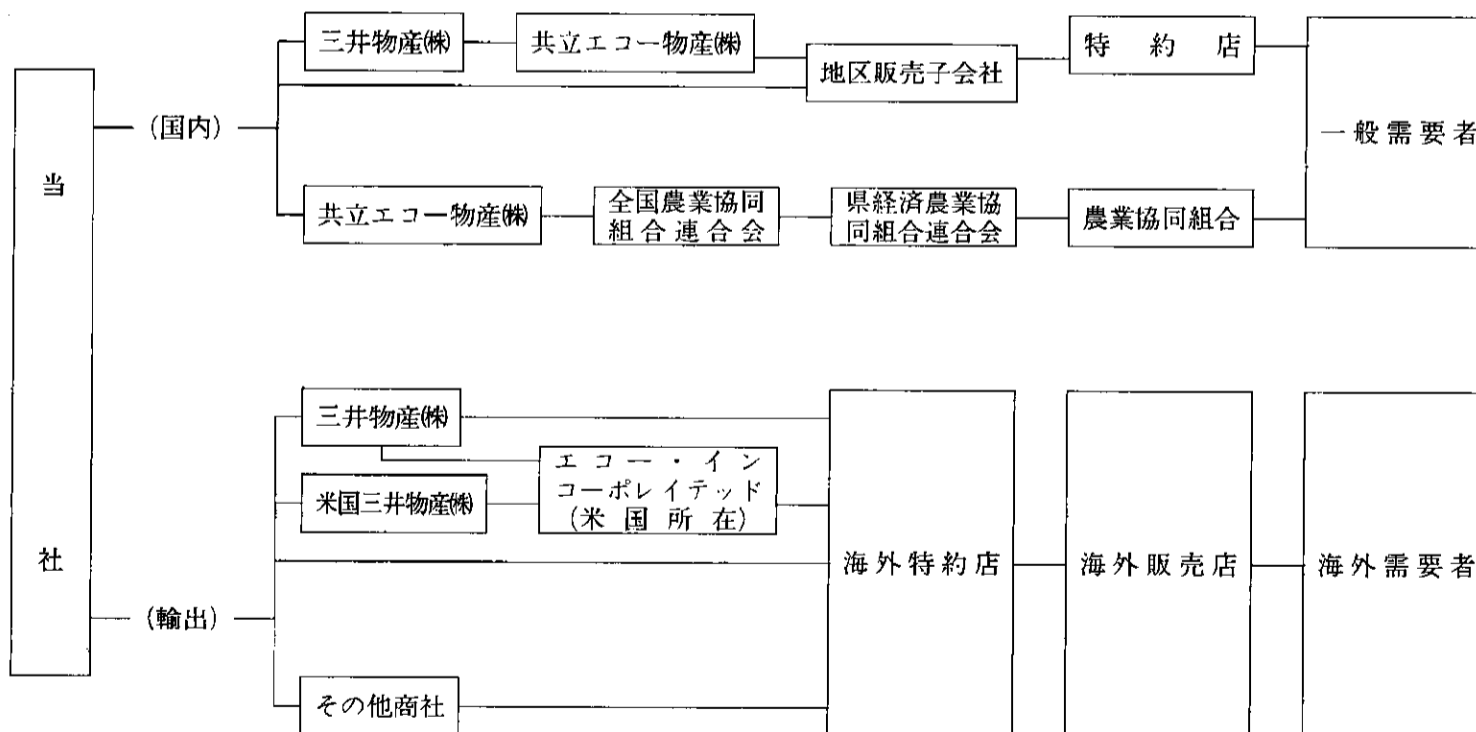
区 分	平成元年12月～平成2年2月	平成2年3月～平成2年5月	合 計
	金 額	金 額	
トラクタ用作業機	50,000	50,000	100,000
農業用管理機械	40,000	40,000	80,000
芝管理機械	25,000	25,000	50,000
そ の 他	42,000	42,000	84,000
合 計	157,000	157,000	314,000

(注) 金額は仕入価格によって計算してあります。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

販売経路を図表に示すと次のとおりです。



## (2) 販売実績

## (イ) 総括表

(単位：数量 台、金額 千円)

機種分類		第 45 期		第 46 期	
		昭和62年12月～昭和63年11月		昭和63年12月～平成元年11月	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
林 業 機 械	数 量	692,801	57,733	455,013	37,917
	金 額	12,055,182	1,004,598	10,457,910	871,492
農 業 用 管 理 機 械	数 量	233,249	19,437	168,372	14,031
	金 額	6,099,343	508,279	6,359,886	529,990
そ の 他	数 量	—	—	—	—
	金 額	4,142,087	345,174	5,493,681	457,807
合 計	数 量	—	—	—	—
	金 額	22,296,612	1,858,051	22,311,477	1,859,289

## (ロ) うち輸出実績

(単位：数量 台、金額 千円)

機種分類		第 45 期		第 46 期	
		昭和62年12月～昭和63年11月		昭和63年12月～平成元年11月	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
林 業 機 械	数 量	534,261	44,521	287,594	23,966
	金 額	7,584,371	632,031	5,691,357	474,280
農 業 用 管 理 機 械	数 量	154,744	12,895	87,871	7,322
	金 額	1,871,929	155,994	1,763,895	146,991
そ の 他	数 量	—	—	—	—
	金 額	2,669,651	222,471	3,778,543	314,878
合 計	数 量	—	—	—	—
	金 額	12,125,951	1,010,496	11,233,795	936,149
(イ) に占める割合		54.4%		50.3%	

(注) 1. 機種分類別の輸出割合は、第45期 林業機械62.9%、農業用管理機械30.7%、その他64.5%、第46期 林業機械54.4%、農業用管理機械27.7%、その他68.8%です。

2. 主な輸出先と輸出総額に対する割合は、第45期 アメリカ52.9%、フランス17.1%、イタリア8.6%、第46期 アメリカ50.7%、フランス12.7%、イタリア9.8%などです。

## 第4 設 備 の 状 況

### 1. 設 備

#### (1) 設備投資の概要

当期の設備投資については、青梅市に本社部門統合のための事務棟建築（平成2年1月完成）と、部品部門の物流基地建築のための土地購入および事務所・倉庫の建築（平成2年2月完成）、および競争の激化に対処し、新製品の開発、モデルチェンジや製品の原価低減と品質向上を計るため、生産合理化設備および新製品の生産にともなう金型などに総額52億38百万円の投資を実施しました。

#### (2) 設 備

平成元年11月30日現在における設備の状況ならびに投下資本は次のとおりであります。

区分	事務所 (所在地)	事業内容および 主要生産品目	土 地		建物および構築物		機械装置	その他の 資 産	投下資本 合 計	従業 員数
			面 積	投下資本	面 積	投下資本	投下資本	投下資本		
生産 設備	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	チェーンソー 刈払機 農業用管理機械	m <sup>2</sup> 28,151	千円 149,996	m <sup>2</sup> 23,454	千円 668,110	千円 1,231,561	千円 304,624	千円 2,354,291	人 194
	盛岡工場 (岩手県岩手郡滝沢村)	チェーンソー 刈払機	101,839	107,325	20,325	387,548	332,668	320,478	1,148,019	214
その 他 の 設 備	本 社 (東京都三鷹市)	管 理 業 務	9,737	1,275,890	11,353	162,238	1,849	103,344	1,543,322	147
	技術・生産本部 (東京都青梅市)	生産管理業務 技術開発業務	23,090	390,378	9,705	739,964	181,008	121,029	1,432,379	193
	青梅第二事業所 (東京都青梅市)	物 流 管 理	6,611	1,401,758	—	—	—	—	1,401,758	—
	ボウリング場 (神奈川県横須賀市)	ボウリング場 運 営 業 務	5,255	9,028	7,466	241,358	9,159	4,017	263,562	6
	工場建設用地 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	賃 貸 設 備	85,944	663,096	162	10,262	—	—	673,358	—
	賃 貸 設 備	子会社への賃貸	20,846	83,509	9,685	390,979	10,466	6,709	491,663	—
合 計			281,473	4,080,980	82,150	2,600,459	1,766,711	860,201	9,308,352	754

- (注) 1. 建物の面積は延面積で表示してあります。  
 2. 投下資本は建設仮勘定を除く、有形固定資産の帳簿価額です。  
 3. 従業員数は平成元年11月30日現在です。  
 4. 賃貸設備の明細は下記のとおりです。

所 在 地	土 地		建物および構築物		機 械 装 置	その他の資産	投 下 資 本
	面 積	投 下 資 本	面 積	投 下 資 本	投 下 資 本	投 下 資 本	合 計
神奈川県横須賀市	m <sup>2</sup> 5,002	千円 1,068	m <sup>2</sup> 3,626	千円 148,995	千円 6,526	千円 4,812	千円 161,401
東京都青梅市	—	—	2,349	196,511	3,940	1,897	202,348
北海道札幌市白石区	9,203	38,119	1,711	31,983	—	—	70,102
旭川市	4,451	24,775	495	2,202	—	—	26,977
愛知県西春日井郡西枇杷島町	1,420	17,142	818	8,336	—	—	25,478
熊本県熊本市	770	2,405	686	2,952	—	—	5,357
合 計	20,846	83,509	9,685	390,979	10,466	6,709	491,663



5. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりです。

名 称	台 数	リース期間	年間リース料	備 考
EUCLID CAD/CAM システム	1セット	5 年	29,624 千円	リース契約
AS-80オートマチック・スコアラーステム	1セット	6 年	47,376 千円	"
システム-38 コンピューターシステム	2セット	5 年	32,050 千円	"

## 2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

平成元年11月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業所	設備内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の必要資金	着工年月	完成予定年
横須賀工場	加工設備	加工ラインの充実整備	280	10	270	平成元年 8 月	平成2年 11 月
	鑄造設備	鑄造設備の充実整備	90		90	平成元年 12 月	"
	組立設備他	組立ラインの整備他	70		70	"	"
盛岡工場	加工設備	加工ラインの充実整備	185	8	177	平成元年 7 月	"
	組立設備	組立ラインの整備	52	10	42	平成元年 9 月	"
	検査測定器具他	検査器具の充実	18		18	平成元年 12 月	"
技術生産本部	加工設備	加工設備の充実	55		55	"	"
	検査測定器具他	検査器具の充実	40		40	"	"
本 社	建 物 (延面積 5,814m <sup>2</sup> )	本社部門の統合	1,800	1,142	658	平成元年 5 月	平成2年 1 月
	事務機器他	事務合理化他	60		60	平成2年 1 月	平成2年 11 月
青梅第二事業所	建 物 (延面積 6,278m <sup>2</sup> )	物流管理の合理化	1,200	791	409	平成元年 8 月	平成2年 2 月
	保管設備他	物流管理の合理化	100		100	平成2年 2 月	"
各 工 場	金 型	生産用金型	750	26	724	平成元年 12 月	平成2年 11 月
合 計			4,700	1,987	2,713		

(注) 上記設備計画の完成後における生産能力は、現在とほぼ同等です。

### 今後の資金調達計画

上記の設備計画の今後の必要資金2,713百万円のうち本社および青梅第二事業所の建築等に係る資金1,227百万円は三鷹本社の土地、建物売却代金(平成2年3月引渡決済)により充当することとしていますが、その間は銀行借入により行います。また、これら以外の設備資金1,486百万円は自己資金でまかなう予定です。

## 第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満切り捨てて記載しております。

2. 当社の第45期事業年度（昭和62年12月1日から昭和63年11月30日まで）及び第46期事業年度（昭和63年12月1日から平成元年11月30日まで）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

株 式 会 社 共 立  
代 表 取 締 役 社 長 梶 吉 秀 典 殿

作 成 日 平 成 元 年 2 月 2 7 日  
事 務 所 所 在 地 東 京 都 千 代 田 区 内 神 田 2 丁 目 7 番 2 号  
事 務 所 名 公 認 会 計 士 井 上 清 一 事 務 所

公 認 会 計 士

井上清一

公 認 会 計 士

早野勝義

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社共立の昭和62年12月1日から昭和63年11月30日までの第45期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の財務諸表が株式会社共立の昭和63年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

株 式 会 社 共 立  
代 表 取 締 役 社 長 梶 吉 秀 典 殿

作 成 日 平成 2 年 2 月 2 7 日  
事 務 所 所 在 地 東京都千代田区内神田 2 丁目 7 番 2 号  
事 務 所 名 公 認 会 計 士 井 上 清 一 事 務 所

公 認 会 計 士 井 上 清 一   
公 認 会 計 士 早 野 勝 義 

私どもは、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社共立の昭和 63 年 12 月 1 日から平成 元年 11 月 30 日までの第 46 期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の財務諸表が株式会社共立の平成 元年 11 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 45 期 (昭和63年11月30日現在)		第 46 期 (平成元年11月30日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金預金	2,214,000		2,728,937		
2. 受取手形※4	1,290,714		1,351,067		
3. 売掛金※2,4	2,876,874		3,198,498		
4. 有価証券	671,908		645,995		
5. 商 品	12,353		13,227		
6. 製 品	5,099,191		6,052,863		
7. 原 材 料	511,432		392,519		
8. 仕 掛 品	175,983		205,640		
9. 補 用 部 品	520,602		576,034		
10. 貯 蔵 品	23,818		24,320		
11. 関係会社短期貸付金※2	367,400		25,500		
12. 未 収 金	103,472		173,534		
13. 未 収 消 費 税	—		44,334		
14. 自 己 株 式	1,259		2,382		
15. そ の 他	161,069		152,522		
貸倒引当金	△ 39,344		△ 41,588		
補用部品在庫調整引当金	△ 64,837		△ 66,850		
流動資産合計	13,925,899	56.7	15,478,940	51.0	
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建 物※1	5,707,205		5,691,852		
減価償却累計額	3,000,255	2,706,950	3,185,075	2,506,777	
2. 構 築 物	369,611		373,514		
減価償却累計額	265,707	103,903	279,832	93,681	
3. 機 械 装 置※1	5,969,999		6,036,846		
減価償却累計額	4,008,316	1,961,683	4,270,135	1,766,711	
4. 車 輜 運 搬 具	80,034		84,846		
減価償却累計額	72,975	7,059	71,460	13,385	
5. 工 具 器 具 備 品	8,733,663		8,905,363		
減価償却累計額	7,766,322	967,340	8,058,546	846,816	
6. 土 地※1		1,471,205		4,080,980	
7. 建 設 仮 勘 定		33,596		2,009,499	
有形固定資産合計		7,251,738		11,317,851	37.3

(単位 千円)

期 別 科 目	第 45 期 (昭和63年11月30日現在)		第 46 期 (平成元年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1. 借地権	11,933		—	
2. 電話加入権	7,224		7,515	
3. 電話施設利用権	1,107		1,044	
無形固定資産合計	20,265	0.1	8,560	0.0
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券※ <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	2,063,391		2,225,175	
2. 関係会社株式※ <sup>2</sup>	1,138,437		1,182,792	
3. 出資金	3,600		3,600	
4. 従業員長期貸付金	23,819		17,356	
5. 関係会社長期貸付金	20,000		—	
6. 長期前払費用	14,599		12,787	
7. その他	80,289		110,069	
貸倒引当金	△ 357		△ 125	
投資その他の資産合計	3,343,780	13.6	3,551,657	11.7
固定資産合計	10,615,784	43.3	14,878,069	49.0
資 産 合 計	24,541,683	100.0	30,357,010	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形※ <sup>4</sup>	3,633,599		3,476,798	
2. 買掛金※ <sup>4</sup>	954,549		887,792	
3. 短期借入金※ <sup>2</sup>	3,549,165		4,950,000	
4. 一年以内に償還の転換社債	—		548,500	
5. 未払金	61,320		83,635	
6. 未払事業税等	25,903		26,200	
7. 未払法人税等	6,811		14,250	
8. 未払費用	367,353		1,099,474	
9. 固定資産売却前受金	—		2,142,352	
10. 預り金	129,470		71,611	
11. 設備関係支払手形	218,175		1,507,007	
12. その他	1,446		4,032	
流動負債合計	8,947,796	36.5	14,811,655	48.8

(単位 千円)

期 別 科 目	第 45 期 (昭和63年11月30日現在)			第 46 期 (平成元年11月30日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
II 固 定 負 債			%			%
1. 転 換 社 債		559,000			—	
2. 退 職 給 与 引 当 金		1,614,945			1,714,300	
固 定 負 債 合 計		2,173,945	8.8		1,714,300	5.6
負 債 合 計		11,121,741	45.3		16,525,956	54.4
(資 本 の 部)						
I 資 本 金 ※3		3,803,687	15.5		3,808,937	12.6
II 資 本 準 備 金		5,119,260	20.9		5,124,507	16.9
III 利 益 準 備 金		461,000	1.9		461,000	1.5
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 従 業 員 福 利 施 設 積 立 金	20,000			20,000		
(2) 減 価 償 却 積 立 金	60,000			60,000		
(3) 特 別 償 却 準 備 金	4,267			3,048		
(4) 別 途 積 立 金	4,421,000	4,505,267		4,421,000	4,504,048	
当 期 未 処 理 損 失 金		469,273			67,439	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		4,035,994	16.4		4,436,608	14.6
資 本 合 計		13,419,942	54.7		13,831,054	45.6
負 債 ・ 資 本 合 計		24,541,683	100.0		30,357,010	100.0

## (2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 45 期 (自 昭和62年12月1日 至 昭和63年11月30日)			第 46 期 (自 昭和63年12月1日 至 平成元年11月30日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売 上 高			%			%
1. 売 上 高		22,296,612	100.0		—	
2. 製品補用部品売上高	—			21,310,808		
3. 商品売上高	—	—		1,000,668	22,311,477	100.0
II 売 上 原 価						
1. 商品製品補用部品期首棚卸高	5,294,420			—		
2. 製品補用部品期首棚卸高	—			5,619,794		
3. 当期商品補用部品仕入高	1,994,343			—		
4. 当期製品製造原価	16,829,351			—		
5. 当期製品補用部品製造原価	—			17,996,636		
合 計	—			23,616,430		
6. 他勘定振替高※1	35,778			35,171		
7. 商品製品補用部品期末棚卸高	5,632,147	18,450,189	82.7	—	—	
8. 製品補用部品期末棚卸高	—			6,628,898		
9. 製品補用部品売上原価	—			16,952,361		
10. 商品期首棚卸高	—			12,353		
11. 当期商品仕入高	—			818,945		
合 計	—			831,298		
12. 他勘定振替高※1	—			4,151		
13. 商品期末棚卸高	—			13,227		
14. 商品売上原価	—			813,919	17,766,280	79.6
売 上 総 利 益		3,846,422	17.3		4,545,196	20.4
III 販売費および一般管理費						
1. 販売手数料	55,167			52,920		
2. 荷造梱包費	301,637			257,974		
3. 運賃倉庫料	495,246			556,963		
4. 広告宣伝費	163,581			146,023		
5. サービス費	109,559			122,967		
6. 旅費交通費	70,904			86,836		
7. 通信費	44,198			42,446		
8. 交際費	10,938			12,432		
9. 役員報酬	98,502			113,244		
10. 従業員給料手当	558,426			612,912		
11. 従業員賞与	177,376			239,323		
12. 福利費	129,184			136,341		
13. 退職給与引当金繰入	55,940			85,563		
14. 退職年金掛金	27,401			27,411		
15. 業務委託費	126,716			81,607		
16. 消耗品費	22,585			25,162		



(単位 千円)

期 別 科 目	第 45 期 (自 昭和62年12月1日 至 昭和63年11月30日)			第 46 期 (自 昭和63年12月1日 至 平成元年11月30日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
17. 租 税 公 課	28,635	%	55,606	%		
18. 事 業 税 等※2	26,200		26,121			
19. 賃 借 料	94,348		97,150			
20. 修 繕 費	19,103		19,910			
21. 光 熱 水 道 費	22,610		18,533			
22. 保 險 料	143,204		125,064			
23. 貸倒引当金繰入額	—		2,012			
24. 技 術 研 究 費	1,193,669		1,318,841			
25. 減 価 償 却 費	35,033		29,078			
26. 雑 費	83,588	4,093,760	88,775	4,381,227	19.6	
営 業 損 失		247,338		—		
営 業 利 益		—		163,968	0.8	
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	240,706		237,897			
2. 受 取 配 当 金	45,271		51,595			
3. 固 定 資 産 賃 貸 料	193,836		207,140			
4. 有 価 証 券 売 却 益	156,902		102,428			
5. 為 替 差 益	—		78,362			
6. 技 術 使 用 料 収 入	—		131,534			
7. そ の 他 の 収 益	125,865	762,582	160,310	969,268	4.3	
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 お よ び 割 引 料	254,159		319,749			
2. 社 債 利 息	22,360		21,940			
3. 為 替 差 損	132,235		—			
4. 貸 与 資 産 費 用	72,003		65,408			
5. そ の 他 の 費 用	48,125	528,885	36,030	443,128	2.0	
経 常 損 失		13,640		—		
経 常 利 益		—		690,108	3.1	
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益※3	9,770		1,791			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	880,745		—			
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入	4,000		—			
4. 補 用 部 品 在 庫 調 整 引 当 金 戻 入	6,396	900,912	—	1,791	0.0	
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損※4	13,620		77,040			
2. 外 貨 建 貸 付 金 換 算 差 損※5	289,650		—			
3. 役 員 退 職 慰 労 金※6	—		60,650			
4. 過 年 度 特 別 土 地 保 有 税※7	—		117,441			
5. 本 社 移 転 費 用	—	303,270	21,964	277,096	1.2	
税 引 前 当 期 純 利 益		584,001		414,803	1.9	
法 人 税 等※8		16,400		14,188	0.1	
当 期 純 利 益		567,601		400,614	1.8	
前 期 繰 越 損 失 金		1,036,875		468,054		
当 期 未 処 理 損 失 金		469,273		67,439		

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 45 期 (自 昭和62年12月1日 至 昭和63年11月30日)		第 46 期 (自 昭和63年12月1日 至 平成元年11月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	12,090,264	71.2%	13,460,283	73.7%
II 労 務 費	2,659,751	15.6	2,818,139	15.4
III 経 費 ※1	2,237,823	13.2	1,997,371	10.9
当期製造費用	16,987,839	100.0	18,275,793	100.0
仕掛品期首棚卸高	222,458		175,983	
合 計	17,210,298		18,451,776	
他勘定振替高※2	204,964		249,499	
仕掛品期末棚卸高	175,983		205,640	
当期製品製造原価	16,829,351		—	
当期製品補用部品製造原価	—		17,996,636	

脚注	第 45 期	第 46 期																
	<p>原価計算は、組別総合原価計算であり、部品材料加工費は、予定価格をもって実施しており、原価差額は期末において、仕掛品、製品および売上原価への調整を行っております。</p> <p>当期原価差額 560,948千円は、仕掛品および製品に138,351千円賦課しております。</p>	<p>同 左</p> <p>当期原価差額 75,294 千円は、仕掛品および製品に22,195 千円賦課しております。</p>																
※1.	<p>経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,107,024 千円</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>160,292</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>150,802</td> </tr> <tr> <td>租 税 公 課</td> <td>113,279</td> </tr> </table>	減価償却費	1,107,024 千円	電 気 料	160,292	業務委託費	150,802	租 税 公 課	113,279	<p>経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>922,077 千円</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>147,697</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>130,622</td> </tr> <tr> <td>租 税 公 課</td> <td>102,291</td> </tr> </table>	減価償却費	922,077 千円	電 気 料	147,697	業務委託費	130,622	租 税 公 課	102,291
減価償却費	1,107,024 千円																	
電 気 料	160,292																	
業務委託費	150,802																	
租 税 公 課	113,279																	
減価償却費	922,077 千円																	
電 気 料	147,697																	
業務委託費	130,622																	
租 税 公 課	102,291																	
※2.	社内製作による固定資産の振替などであります。	同 左																

## (3) 損失金処理計算書

(単位 千円)

科 目	第 45 期 平成元年 2 月 27 日		第 46 期 平成 2 年 2 月 27 日	
	金 額		金 額	
I 当 期 未 処 理 損 失 金		469,273		67,439
II 任 意 積 立 金 取 崩 額				
特別償却準備金取崩額	1,219	1,219	1,219	1,219
合 計		468,054		66,220
III 損 失 金 処 理 額		—		—
IV 次 期 繰 越 損 失 金		468,054		66,220

- (注) 1. 特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。  
2. 損失金処理計算書の日付は株主総会にて承認された日であります。

重要な会計方針

	第 45 期	第 46 期																																										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(取引所の相場の ある有価証券) 移動平均法による低価法  (取引所の相場の ない有価証券) 移動平均法による原価法	同 左																																										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(商 品) 先入先出法による原価法 (製品・仕掛品) 総平均法による原価法 (原 材 料) (補 用 部 品) 最終仕入原価法による原 (貯 蔵 品) 価法	同 左																																										
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。  有形固定資産……定 率 法 無形固定資産……定 額 法 長期前払費用	同 左																																										
4. 繰延資産の処理方法	支払時に全額費用として処理しています。	同 左																																										
5. 外貨建短期金銭債権債務の換算方法	取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付することとしております。  なお、決算時の為替相場による円換算差額は、次のとおりです。但し、為替予約を行っているものは除いてあります。	同 左																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>米ドル 6,964,662</td> <td>米ドル 1,590,066</td> </tr> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>カナダドル 23,268</td> <td>その他の外貨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>シンガポールドル 2,146,715</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得時の為替 相場による円 換算額 (貸借 対照表計上額)</td> <td>千円 1,008,687</td> <td>千円 213,177</td> </tr> <tr> <td>決算時の為替 相場による 円 換 算 額</td> <td>千円 976,668</td> <td>千円 197,263</td> </tr> <tr> <td>換 算 差 額</td> <td>(差損) 千円 32,019</td> <td>(差益) 千円 15,913</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	債 権	債 務		米ドル 6,964,662	米ドル 1,590,066	外 貨 額	カナダドル 23,268	その他の外貨		シンガポールドル 2,146,715		取得時の為替 相場による円 換算額 (貸借 対照表計上額)	千円 1,008,687	千円 213,177	決算時の為替 相場による 円 換 算 額	千円 976,668	千円 197,263	換 算 差 額	(差損) 千円 32,019	(差益) 千円 15,913	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>米ドル 2,758,328</td> <td>米ドル 1,480,084</td> </tr> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>カナダドル 11,743</td> <td>その他の外貨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>シンガポールドル 4,576,517</td> <td>その他の外貨</td> </tr> <tr> <td>取得時の為替 相場による円 換算額 (貸借 対照表計上額)</td> <td>千円 704,399</td> <td>千円 217,918</td> </tr> <tr> <td>決算時の為替 相場による 円 換 算 額</td> <td>千円 731,730</td> <td>千円 218,201</td> </tr> <tr> <td>換 算 差 額</td> <td>(差益) 千円 27,330</td> <td>(差損) 千円 283</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	債 権	債 務		米ドル 2,758,328	米ドル 1,480,084	外 貨 額	カナダドル 11,743	その他の外貨		シンガポールドル 4,576,517	その他の外貨	取得時の為替 相場による円 換算額 (貸借 対照表計上額)	千円 704,399	千円 217,918	決算時の為替 相場による 円 換 算 額	千円 731,730	千円 218,201	換 算 差 額	(差益) 千円 27,330	(差損) 千円 283
科 目	債 権	債 務																																										
	米ドル 6,964,662	米ドル 1,590,066																																										
外 貨 額	カナダドル 23,268	その他の外貨																																										
	シンガポールドル 2,146,715																																											
取得時の為替 相場による円 換算額 (貸借 対照表計上額)	千円 1,008,687	千円 213,177																																										
決算時の為替 相場による 円 換 算 額	千円 976,668	千円 197,263																																										
換 算 差 額	(差損) 千円 32,019	(差益) 千円 15,913																																										
科 目	債 権	債 務																																										
	米ドル 2,758,328	米ドル 1,480,084																																										
外 貨 額	カナダドル 11,743	その他の外貨																																										
	シンガポールドル 4,576,517	その他の外貨																																										
取得時の為替 相場による円 換算額 (貸借 対照表計上額)	千円 704,399	千円 217,918																																										
決算時の為替 相場による 円 換 算 額	千円 731,730	千円 218,201																																										
換 算 差 額	(差益) 千円 27,330	(差損) 千円 283																																										

	第 45 期	第 46 期
6. 引当金の計上基準	(1) 退職給与引当金 従業員の退職金支払いに備えるために当社退職金規定に基づき、現価方式により期末要支給額の50/100相当額を計上しております。	同 左
	(2) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率 8/1,000）を計上しております。	同 左
	(3) 補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達 9-1-6 の 2 の規定により計上したものであります。	同 左
7. その他	(1) 適格退職年金制度 (1) 昭和54年5月1日より定年退職者を対象とする適格退職年金制度（退職金の45%相当分）を採用しております。	同 左
	(2) 過去勤務費用の償却割合は、定額年8.3%により償却しております。	同 左
	(3) 期末現在の年金資産残高は1,051,261千円であります。	(3) 期末現在の年金資産残高は1,186,636千円 であります。
(2) 消費税の処理方法	_____	消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

第 45 期 (自 昭和62年12月1日 至 昭和63年11月30日)	第 46 期 (自 昭和63年12月1日 至 平成元年11月30日)																																																																																																						
	<p>1. 前期まで売上高、売上原価について製品、補用部品、商品を一括して表示しておりましたが、当期より製品・補用部品と商品に区分表示することに変更しました。</p> <p>なお、前期の売上高、売上原価を区分すると下記のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th colspan="2">金 額</th> <th>百分比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 売上高</td> <td></td> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>1. 製品補用部品売上高</td> <td>21,646,063</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 商品売上高</td> <td>650,548</td> <td>22,296,612</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>II 売上原価</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 製品補用部品期首棚卸高</td> <td>5,280,759</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 当期製品補用部品製造原価</td> <td>18,323,682</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>23,604,441</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. 他勘定振替高</td> <td>35,453</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 製品補用部品期末棚卸高</td> <td>5,619,794</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>7. 製品補用部品売上原価</td> <td>17,949,193</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>8. 商品期首棚卸高</td> <td>13,661</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>9. 当期商品仕入高</td> <td>500,012</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>513,674</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>10. 他勘定振替高</td> <td>324</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>11. 商品期末棚卸高</td> <td>12,353</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>12. 商品売上原価</td> <td>500,996</td> <td>18,450,189</td> <td>82.7</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td></td> <td>3,846,422</td> <td>17.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 前期まで製品製造原価の製造原価明細書として表示しておりましたが、当期より製品補用部品製造原価の製造原価明細書に変更しております。</p> <p>なお、前期の製造原価明細書を変更後の表示にする と下記のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 材 料 費</td> <td>13,558,526</td> <td>73.5%</td> </tr> <tr> <td>II 労 務 費</td> <td>2,659,751</td> <td>14.4</td> </tr> <tr> <td>III 経 費</td> <td>2,237,823</td> <td>12.1</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>18,456,101</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>仕掛品期首棚卸高</td> <td>222,458</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18,678,560</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他勘定振替高</td> <td>178,894</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕掛品期末棚卸高</td> <td>175,983</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期製品補用部品製造原価</td> <td>18,323,682</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額		百分比	I 売上高			%	1. 製品補用部品売上高	21,646,063			2. 商品売上高	650,548	22,296,612	100.0	II 売上原価				3. 製品補用部品期首棚卸高	5,280,759			4. 当期製品補用部品製造原価	18,323,682			合 計	23,604,441			5. 他勘定振替高	35,453			6. 製品補用部品期末棚卸高	5,619,794			7. 製品補用部品売上原価	17,949,193			8. 商品期首棚卸高	13,661			9. 当期商品仕入高	500,012			合 計	513,674			10. 他勘定振替高	324			11. 商品期末棚卸高	12,353			12. 商品売上原価	500,996	18,450,189	82.7	売上総利益		3,846,422	17.3	科 目	金 額	構成比	I 材 料 費	13,558,526	73.5%	II 労 務 費	2,659,751	14.4	III 経 費	2,237,823	12.1	当期製造費用	18,456,101	100.0	仕掛品期首棚卸高	222,458		合 計	18,678,560		他勘定振替高	178,894		仕掛品期末棚卸高	175,983		当期製品補用部品製造原価	18,323,682	
科 目	金 額		百分比																																																																																																				
I 売上高			%																																																																																																				
1. 製品補用部品売上高	21,646,063																																																																																																						
2. 商品売上高	650,548	22,296,612	100.0																																																																																																				
II 売上原価																																																																																																							
3. 製品補用部品期首棚卸高	5,280,759																																																																																																						
4. 当期製品補用部品製造原価	18,323,682																																																																																																						
合 計	23,604,441																																																																																																						
5. 他勘定振替高	35,453																																																																																																						
6. 製品補用部品期末棚卸高	5,619,794																																																																																																						
7. 製品補用部品売上原価	17,949,193																																																																																																						
8. 商品期首棚卸高	13,661																																																																																																						
9. 当期商品仕入高	500,012																																																																																																						
合 計	513,674																																																																																																						
10. 他勘定振替高	324																																																																																																						
11. 商品期末棚卸高	12,353																																																																																																						
12. 商品売上原価	500,996	18,450,189	82.7																																																																																																				
売上総利益		3,846,422	17.3																																																																																																				
科 目	金 額	構成比																																																																																																					
I 材 料 費	13,558,526	73.5%																																																																																																					
II 労 務 費	2,659,751	14.4																																																																																																					
III 経 費	2,237,823	12.1																																																																																																					
当期製造費用	18,456,101	100.0																																																																																																					
仕掛品期首棚卸高	222,458																																																																																																						
合 計	18,678,560																																																																																																						
他勘定振替高	178,894																																																																																																						
仕掛品期末棚卸高	175,983																																																																																																						
当期製品補用部品製造原価	18,323,682																																																																																																						

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 45 期 (昭和63年11月30日現在)	第 46 期 (平成元年11月30日現在)																																																															
<p>※1 ① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,086,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">333,694</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">437,282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,857,263</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">転換社債</td> <td style="text-align: right;">559,000</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,305千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">838千円</td> </tr> </table>	建 物	1,086,285千円	機 械 装 置	333,694	土 地	437,282	合 計	1,857,263	短期借入金	600,000千円	転換社債	559,000	投資有価証券	2,305千円	未払費用	838千円	<p>※1 ① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">990,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">271,193</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">437,282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,698,654</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">転換社債</td> <td style="text-align: right;">548,500</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,305千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">787千円</td> </tr> </table>	建 物	990,178千円	機 械 装 置	271,193	土 地	437,282	合 計	1,698,654	短期借入金	600,000千円	転換社債	548,500	投資有価証券	2,305千円	未払費用	787千円																															
建 物	1,086,285千円																																																															
機 械 装 置	333,694																																																															
土 地	437,282																																																															
合 計	1,857,263																																																															
短期借入金	600,000千円																																																															
転換社債	559,000																																																															
投資有価証券	2,305千円																																																															
未払費用	838千円																																																															
建 物	990,178千円																																																															
機 械 装 置	271,193																																																															
土 地	437,282																																																															
合 計	1,698,654																																																															
短期借入金	600,000千円																																																															
転換社債	548,500																																																															
投資有価証券	2,305千円																																																															
未払費用	787千円																																																															
<p>※2 主な外貨建資産・負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(外貨額)</th> <th style="text-align: center;">(貸借対照表 計上額)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">米ドル</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">12,408,854</td> <td style="text-align: right;">1,549,192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">23,268 カナダドル</td> <td style="text-align: right;">2,369</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">2,146,715 シンガポールドル</td> <td style="text-align: right;">135,700</td> </tr> <tr> <td>関係会社 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 米ドル</td> <td style="text-align: right;">362,400</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">4,267,000 米ドル</td> <td style="text-align: right;">718,791</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">119,000,000 メキシコペソ</td> <td style="text-align: right;">85,466</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">176,960 オーストラリアドル</td> <td style="text-align: right;">23,102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">100,000,000 イタリアリラ</td> <td style="text-align: right;">12,280</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 米ドル</td> <td style="text-align: right;">199,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>売掛金のうち 8,444,465米ドルは為替予約を行っております。</p>		(外貨額)	(貸借対照表 計上額)		米ドル	千円	売 掛 金	12,408,854	1,549,192	"	23,268 カナダドル	2,369	"	2,146,715 シンガポールドル	135,700	関係会社 短期貸付金	3,000,000 米ドル	362,400	関係会社株式	4,267,000 米ドル	718,791	"	119,000,000 メキシコペソ	85,466	投資有価証券	176,960 オーストラリアドル	23,102	"	100,000,000 イタリアリラ	12,280	短期借入金	1,500,000 米ドル	199,165	<p>※2 主な外貨建資産・負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(外貨額)</th> <th style="text-align: center;">(貸借対照表 計上額)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">米ドル</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">12,091,051</td> <td style="text-align: right;">1,661,842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">11,743 カナダドル</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">4,576,517 シンガポールドル</td> <td style="text-align: right;">307,486</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">4,267,000 米ドル</td> <td style="text-align: right;">718,791</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">800,900,000 メキシコペソ</td> <td style="text-align: right;">124,121</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">281,522 オーストラリアドル</td> <td style="text-align: right;">35,066</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">100,000,000 イタリアリラ</td> <td style="text-align: right;">12,280</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,252,609 米ドル</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>売掛金のうち 9,384,170米ドルは為替予約を行っております。</p>		(外貨額)	(貸借対照表 計上額)		米ドル	千円	売 掛 金	12,091,051	1,661,842	"	11,743 カナダドル	1,368	"	4,576,517 シンガポールドル	307,486	関係会社株式	4,267,000 米ドル	718,791	"	800,900,000 メキシコペソ	124,121	投資有価証券	281,522 オーストラリアドル	35,066	"	100,000,000 イタリアリラ	12,280	短期借入金	1,252,609 米ドル	180,000
	(外貨額)	(貸借対照表 計上額)																																																														
	米ドル	千円																																																														
売 掛 金	12,408,854	1,549,192																																																														
"	23,268 カナダドル	2,369																																																														
"	2,146,715 シンガポールドル	135,700																																																														
関係会社 短期貸付金	3,000,000 米ドル	362,400																																																														
関係会社株式	4,267,000 米ドル	718,791																																																														
"	119,000,000 メキシコペソ	85,466																																																														
投資有価証券	176,960 オーストラリアドル	23,102																																																														
"	100,000,000 イタリアリラ	12,280																																																														
短期借入金	1,500,000 米ドル	199,165																																																														
	(外貨額)	(貸借対照表 計上額)																																																														
	米ドル	千円																																																														
売 掛 金	12,091,051	1,661,842																																																														
"	11,743 カナダドル	1,368																																																														
"	4,576,517 シンガポールドル	307,486																																																														
関係会社株式	4,267,000 米ドル	718,791																																																														
"	800,900,000 メキシコペソ	124,121																																																														
投資有価証券	281,522 オーストラリアドル	35,066																																																														
"	100,000,000 イタリアリラ	12,280																																																														
短期借入金	1,252,609 米ドル	180,000																																																														
<p>※3 会社が発行する株式の総数 100,000千株</p> <p>発行済株式の総数 54,965</p>	<p>※3 会社が発行する株式の総数 100,000千株</p> <p>発行済株式の総数 54,995</p>																																																															
<p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">586,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">558,723</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">647,091</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">274,129</td> </tr> </table>	受 取 手 形	586,070千円	売 掛 金	558,723	支 払 手 形	647,091	買 掛 金	274,129	<p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">599,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">362,291</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">744,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">385,988</td> </tr> </table>	受 取 手 形	599,549千円	売 掛 金	362,291	支 払 手 形	744,129	買 掛 金	385,988																																															
受 取 手 形	586,070千円																																																															
売 掛 金	558,723																																																															
支 払 手 形	647,091																																																															
買 掛 金	274,129																																																															
受 取 手 形	599,549千円																																																															
売 掛 金	362,291																																																															
支 払 手 形	744,129																																																															
買 掛 金	385,988																																																															

第 45 期 (昭和63年11月30日現在)	第 46 期 (平成元年11月30日現在)																								
<p>※ 偶 発 債 務</p> <p>下記のとおり銀行借入およびリース債務に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">エコ-インコ-ポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">2,517,400千円</td> </tr> <tr> <td>共立エコ-物産(株)</td> <td style="text-align: right;">188,700</td> </tr> <tr> <td>メキシコ共立(株)</td> <td style="text-align: right;">30,700</td> </tr> <tr> <td>双伸工業(株)</td> <td style="text-align: right;">27,055</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">346,025</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,109,880</td> </tr> </table> <p>※ 受 取 手 形 割 引 高 330,000千円</p>	エコ-インコ-ポレイテッド	2,517,400千円	共立エコ-物産(株)	188,700	メキシコ共立(株)	30,700	双伸工業(株)	27,055	従業員持家ローン	346,025	合 計	3,109,880	<p>※ 偶 発 債 務</p> <p>下記のとおり銀行借入およびリース債務に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">エコ-インコ-ポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">3,958,625千円</td> </tr> <tr> <td>共立エコ-物産(株)</td> <td style="text-align: right;">188,700</td> </tr> <tr> <td>メキシコ共立(株)</td> <td style="text-align: right;">26,630</td> </tr> <tr> <td>双伸工業(株)</td> <td style="text-align: right;">22,293</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">317,705</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,513,954</td> </tr> </table> <p>※ 受 取 手 形 割 引 高 530,000千円 (うち関係会社受取手形割引高 90,000千円)</p>	エコ-インコ-ポレイテッド	3,958,625千円	共立エコ-物産(株)	188,700	メキシコ共立(株)	26,630	双伸工業(株)	22,293	従業員持家ローン	317,705	合 計	4,513,954
エコ-インコ-ポレイテッド	2,517,400千円																								
共立エコ-物産(株)	188,700																								
メキシコ共立(株)	30,700																								
双伸工業(株)	27,055																								
従業員持家ローン	346,025																								
合 計	3,109,880																								
エコ-インコ-ポレイテッド	3,958,625千円																								
共立エコ-物産(株)	188,700																								
メキシコ共立(株)	26,630																								
双伸工業(株)	22,293																								
従業員持家ローン	317,705																								
合 計	4,513,954																								

(損益計算書関係)

第 45 期 (自 昭和62年12月1日 至 昭和63年11月30日)	第 46 期 (自 昭和63年12月1日 至 平成元年11月30日)																														
<p>※ 1. 主として販売費および一般管理費への振替高であります。</p> <p>※ 2. 事業税等は、全額事業所税です。</p> <p>※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">9,631千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,770</td> </tr> </table> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,066千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">10,398</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">2,155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,620</td> </tr> </table> <p>※ 5. 外貨建貸付金換算差損は一年以内に回収する外貨建貸付金(3,000千米ドル)について、外国為替相場が著しく下落しているため、当期末日為替相場による円換算を行い換算差損を計上したものです。</p> <p>※ 8. 法人税等は、全額住民税です。</p>	土 地	9,631千円	機 械 装 置	138	合 計	9,770	建 物	1,066千円	機 械 装 置	10,398	工 具 器 具 備 品	2,155	合 計	13,620	<p>※ 1. 同 左</p> <p>※ 2. 同 左</p> <p>※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">1,791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791</td> </tr> </table> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">18,632千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">22,090</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">15,513</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具 他</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>建 物 撤 去 費 用</td> <td style="text-align: right;">20,555</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,040</td> </tr> </table> <p>※ 6. 取締役3名監査役1名の退職慰労金であります。</p> <p>※ 7. 過年度特別土地保有税は岩手県金ヶ崎町所在の土地に工場等を建設する場合に免除される特別土地保有税の免除期間が満了となったため過年度の免除分を一括納付するものです。</p> <p>※ 8. 同 左</p>	機 械 装 置	1,791千円	合 計	1,791	建 物	18,632千円	機 械 装 置	22,090	工 具 器 具 備 品	15,513	車 輛 運 搬 具 他	249	建 物 撤 去 費 用	20,555	合 計	77,040
土 地	9,631千円																														
機 械 装 置	138																														
合 計	9,770																														
建 物	1,066千円																														
機 械 装 置	10,398																														
工 具 器 具 備 品	2,155																														
合 計	13,620																														
機 械 装 置	1,791千円																														
合 計	1,791																														
建 物	18,632千円																														
機 械 装 置	22,090																														
工 具 器 具 備 品	15,513																														
車 輛 運 搬 具 他	249																														
建 物 撤 去 費 用	20,555																														
合 計	77,040																														



第 45 期 (自 昭和62年12月1日 至 昭和63年11月30日)	第 46 期 (自 昭和63年12月1日 至 平成元年11月30日)
<p>※ 関係会社との取引にかかるもの 売上高には、関係会社への売上高が 5,256,856千円含まれています。 当期商品、補用部品仕入高には、関係会社からの仕入高が 674,660千円含まれています。 当期製品製造原価には、関係会社からの材料仕入高が 3,857,361千円含まれています。 受取利息、受取配当金および固定資産賃貸料には、関係会社からのものが、それぞれ 142,424千円、7,650千円、162,513千円含まれています。</p>	<p>※ 関係会社との取引にかかるもの 売上高には、関係会社への売上高が 3,415,476千円含まれています。 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が 81,848千円含まれています。 当期製品補用部品製造原価には、関係会社からの材料仕入高が 5,132,244千円含まれています。 受取利息、受取配当金および固定資産賃貸料には、関係会社からのものが、それぞれ 85,552千円、7,650千円、168,513千円含まれています。</p>

(1株当り情報)

	第 45 期	第 46 期
1株当り純資産	244円15銭	251円49銭
1株当り当期純利益	10円39銭	7円29銭

(重要な後発事象)

第 45 期 (自 昭和62年12月1日 至 昭和63年11月30日)	第 46 期 (自 昭和63年12月1日 至 平成元年11月30日)
<p>本社移転による跡地売却 本社管理部門と営業部門の青梅市への移転(平成2年3月予定)に伴い本社所在の土地を売却することに決定いたしました。</p> <p>(1) 譲渡資産 東京都三鷹市下連雀7丁目5番1号、 土地 9,743.84 m<sup>2</sup></p> <p>(2) 譲渡先 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60内 株式会社 西洋環境開発 代表取締役社長 荒井 豊</p> <p>(3) 譲渡金額 10,587百万円</p> <p>(4) 契約時期 平成元年2月1日</p> <p>(5) 引渡時期 平成2年3月15日予定</p> <p>当資産の譲渡による譲渡益は約90億円を見込んでおりますが、租税特別措置法の規定による限度額を利益処分において圧縮処理する予定です。</p> <p>尚、譲渡益の計上は(5)により第47期(平成2年11月期)になります。</p>	

(4) 附属明細表

平成元年11月30日現在は次のとおりであります。

(イ) 有価証券明細表

(単位 千円)

株	区分	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
	有価証券		(株) 第一勧業銀行	50 <sup>円</sup>	105,000 <sup>株</sup>	52,769	52,769
		(株) 横浜銀行	50	120,000	35,507	35,507	
		(株) 三和銀行	50	74,900	50,202	50,202	
		(株) 富士銀行	50	110,250	80,222	80,222	
		(株) 三菱銀行	50	77,175	46,687	46,687	
		三菱信託銀行(株)	50	12,127	9,742	9,742	
		新日本証券(株)	50	5,356	7,471	7,471	
		日新製鋼(株)	50	25,000	39,387	35,227	
		エーザイ(株)	50	10,000	24,976	22,159	
		その他4銘柄		58,724	48,394	47,398	
		小計		598,532	395,360	387,387	
株式	投資有価証券	(株) 第一勧業銀行	50	660,836	332,104	332,104	
		(株) 北海道拓殖銀行	50	1,428,130	280,393	280,393	
		(株) 横浜銀行	50	663,314	196,267	196,267	
		(株) 東京銀行	50	219,730	83,750	83,750	
		(株) 三和銀行	50	258,264	201,556	191,879	
		(株) 富士銀行	50	261,223	190,073	190,073	
		(株) 三菱銀行	50	302,532	183,017	183,017	
		三菱信託銀行(株)	50	444,885	357,423	357,423	
		東洋信託銀行(株)	50	204,600	46,121	45,617	
		安田信託銀行(株)	50	352,107	84,281	78,838	
		三国工業(株)	50	83,998	10,853	10,853	
		豊和工業(株)	50	115,762	7,915	7,915	
		(株) リケン	50	231,000	17,702	15,392	
		N T N(株)	50	111,634	14,183	13,183	
		沢藤電機(株)	50	50,000	23,663	23,360	
		カネコ種苗(株)	50	21,000	34,628	33,821	
		CORMIK IMPORT EXPORT SPA	イタリアリラ 1,000	100,000	12,280	12,280	
		ALL POWER INDUSTRIES	オーストラリアドル 160	146,387	35,066	35,066	
		その他8銘柄		100,730	22,350	21,862	
		小計		5,756,132	2,133,633	2,113,101	
	合計			6,354,664	2,528,994	2,500,489	
公社債・国債および地方債	区分	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
	有価証券	新日本製鉄(株)転換社債	10,000	10,000	10,000		
		(株)日立製作所転換社債	5,000	5,000	4,945		
		割引農林債券	70,000	67,858	67,858		
		割引興業債券	65,000	62,818	62,818		
		割引商工債券	25,000	24,064	24,064		
		割引日本債券信用銀行債券	40,000	38,672	38,672		
		小計		208,412	208,357		

公称債・国債および地方債	区分	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	投資有価証券		㈱北海道拓殖銀行転換社債	20,000	20,000		19,769
			㈱三和銀行転換社債	20,000	20,000		20,000
			割引国債	3,000	2,305		2,305
			利付東京銀行債券	10,000	10,000		10,000
	小計		52,305	52,074			
	合計			260,717	260,432		

その他の有価証券	区分	種類および銘柄	取得価額または 出資総額	貸借対照表計上額	摘要	
	有価証券		日興証券 日米エクイティ・アロケーション	10,000		10,000
			東京証券 ベストマネージメント89	20,000		20,000
			東京証券 TOPIXインデックスオープン	20,250		20,250
			小計	50,250		50,250
投資有価証券		日興証券 インデックスバランス89-02	30,000	30,000		
		新日本証券 資産運用トラスト87	30,000	30,000		
		小計	60,000	60,000		
	合計		110,250	110,250		

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差期末残高 引高	摘要
建築物	5,707,205	23,430	38,783	5,691,852	3,185,075	2,506,777	
機械装置	369,611	4,120	216	373,514	279,832	93,681	
車輦運搬具	5,969,999	177,919	111,072	6,036,846	4,270,135	1,766,711	
工具器具備品	80,034	9,364	4,553	84,846	71,460	13,385	
土地	8,733,663	438,129	266,429	8,905,363	8,058,546	846,816	
建設仮勘定	1,471,205	2,609,774	-	4,080,980	-	4,080,980	
	33,596	2,150,258	174,355	2,009,499	-	2,009,499	
合計	22,365,316	5,412,997	595,410	27,182,902	15,865,050	11,317,851	

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

土地	本社敷地内借地	(三鷹)	1,208,016 千円
"	青梅第二事業所建設用地	(青梅)	1,401,758
機械装置	自動ホーニング盤	(横須賀工場)	24,723
"	ダイカストマシン	( " )	25,546
"	溶解炉	( " )	10,000
"	カッター自動供給装置	(技術・生産本部)	10,877
"	連接棒自動ホーニング盤	(横須賀工場)	43,860
"	NC施盤	(盛岡工場)	18,900
工具器具備品	金型		416,448
建設仮勘定	本社事務棟建築	(青梅)	1,142,000
"	青梅第二事業所建築	( " )	791,320

当期減少額の主なものは、次のとおりです。

建物	製品倉庫・守衛所	(技術・生産本部)	20,478
機械装置	熱処理用ワーク供給装置	(横須賀工場)	22,365
工具器具備品	金型		244,135

(ハ) 無形固定資産明細表

金額が資産総額の100分の1以下につき財務諸表等規則第120条により省略しました。

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要	
		株式数	取価	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取価	貸借対照表計上額		
株 式	共立エコー物産株	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	子会社
	500	510,000	264,380	264,380					510,000	264,380	264,380		
	エコー・インコーポレイテッド	米ドル											
	1,000	4,267	718,791	718,791					4,267	718,791	718,791	〃	
	追浜工業株	円				6,400	3,200			40,000	20,000	20,000	〃
	500	33,600	16,800	16,800									
	エコー農機株	円								400	20,000	20,000	〃
	50,000	400	20,000	20,000									
	神奈川機工株	円								20,000	10,000	10,000	〃
500	20,000	10,000	10,000										
共立産業株	円								1,000	500	500	〃	
500	1,000	500	500										
株ニューテック	円								400	20,000	20,000	〃	
50,000	400	20,000	20,000										
メキシコ共立株	ペソ				681,900	38,655			800,900	124,121	124,121	〃	
1,000	119,000	85,466	85,466										
双伸工業株	円				50	2,500			100	5,000	5,000	〃	
50,000	50	2,500	2,500										
計		688,717	1,138,437	1,138,437	688,350	44,355			1,377,067	1,182,792	1,182,792		
社債	該当事項はありません。												

(注) 関係会社との関係は次のとおりであります。

(1) 共立エコー物産株

会社の発行済株式総数 100万株のうち、51万株を当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。

同社は当社の製品の国内販売会社であります。

なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。また当社の不動産を同社に賃貸しております。

(2) エコー・インコーポレイテッド

会社の発行済株式総数 6,400株のうち、4,267株を当社で所有し、当社役員のうち5名が同社役員となっております。

同社はアメリカにおける当社製品の製造販売会社であります。

なお、同社の銀行借入等に対して保証を行っております。

(3) 追浜工業株

会社の発行済株式総数40,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。同社は当社のエンジン部品を製造しております。

なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(4) 神奈川機工株

会社の発行済株式総数20,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち1名が同社役員となっております。同社は当社製品の部品を製造しております。

なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(ホ) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(へ) 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金	エコー・インコーポレイテッド	千円 362,400 (3,000,000米ドル)	千円 —	千円 362,400 (3,000,000米ドル)	千円 —	—
	双伸工業(株)	—	22,500	—	22,500	返済期限 1990年2月末日 担保 無
	共立産業(株)	5,000	9,000	11,000	3,000	返済期限 1990年5月末日 担保 無
	計	367,400	31,500	373,400	25,500	
長期貸付金	双伸工業(株)	20,000	2,500	22,500	—	—
	計	20,000	2,500	22,500	—	
合 計		387,400	34,000	395,900	25,500	

(注) 双伸工業(株)に対する増加、減少は長期より短期への振替です。

(ト) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発 行 格 券 面 価 格	利 率	担 保 (種類・目的物) および順位	償還期限	摘 要
第1回物上担保附 転換社債	昭和59年 12月14日	千円 3,500,000	千円 2,951,500	千円 548,500 (548,500)	券面 100円 につき 100円	年 4.00%	普 通 抵 当 工 場 財 団 第 1 順 位	平成2年 11月30日	設備資金 および 借入金返済
合 計		3,500,000	2,951,500	548,500 (548,500)					

(注) 1. 未償還残高欄括弧内の数字(内数)は1年以内に償還される予定の金額です。

2. 転換社債の転換条件は次のとおりです。

(1) 転換価額 353円90銭につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換する。

(2) 転換請求期間 昭和60年2月1日から平成2年11月29日

(3) 減債基金 昭和63年11月30日および平成元年11月30日に各7億円を株式会社第一勧業銀行に積立てることにしておりましたが、積立日以前に2,941,000千円が転換されましたので減債基金の積立は発生しません。

(チ) 長期借入金明細表

該当事項はありません。

(リ) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

## (ヌ) 資本金明細表

既	種	類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘	要
発行株式	額	普通株式	株 54,995,457	円 3,808,937,873	東京証券取引所 第1部 大阪証券取引所 第1部 名古屋証券取引所 第1部	①1株の券面額 50円 券面総額 2,749,772,850円 ②既発行株式のうち転換社債の 転換による 株式発行数 13,509,753株 資本組入額 1,734,652千円 ③関係会社が所有する株式 0株	
		小計	株 54,995,457	円 3,808,937,873			
資本の額				3,808,937,873円			
準備金の資本組入額	資本組入額		組入年月日		組入準備金の区分		
	48,000,000円		昭和37年6月1日		資本準備金		
	90,000,000円		昭和42年12月1日		"		
	146,000,000円		昭和52年6月1日		"		
	304,285,200円		昭和60年7月15日		資本準備金より、無償新株式発行 6,085,704株		
計 588,285,200円							

(注) 当期中の転換社債の転換による株式発行29,662株、転換価額353円90銭、資本組入額177円

## (ル) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区	分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
資本準備金 株式払込剰余金		5,119,260	—	5,247	—	5,124,507		
計		5,119,260	—	5,247	—	5,124,507		

(注) 当期増加額は転換社債の転換によるものであります。

## (ヲ) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区	分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
利益準備金		461,000			461,000		
任意積立金							
従業員福利施設積立金		20,000			20,000		
減価償却積立金		60,000			60,000		
特別償却準備金		4,267		1,219	3,048		前期決算の損失処理 による減少
別途積立金		4,421,000			4,421,000		
計		4,966,267		1,219	4,965,048		

(7) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額(特別償却を含む)に対する過不足額		
						当期分	累計	
有形固定資産	建物	5,691,852	204,970	3,185,075	2,506,777	55.95	0	0
	構築物	373,514	14,330	279,832	93,681	74.91	0	0
	機械装置	6,036,846	347,102	4,270,135	1,766,711	70.73	0	0
	車輛運搬具	84,846	2,785	71,460	13,385	84.22	0	0
	工具器具備品	8,905,363	534,231	8,058,546	846,816	90.49	0	0
	計	21,092,423	1,103,420	15,865,050	5,227,372	63.02	0	0
無形固定資産	電話施設利用権	1,261	63	216	1,044	17.19	0	0
	計	1,261	63	216	1,044	17.19	0	0
投他資産の資産	長期前払費用	33,325	4,642	20,537	12,787	61.62	0	0
	計	33,325	4,642	20,537	12,787	61.62	0	0
合計	21,127,009	1,108,126	15,885,804	5,241,204	75.19	0	0	

(カ) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	39,701	41,713		39,701	41,713	
補用部品在庫調整引当金	64,837	66,850		64,837	66,850	
退職給与引当金	1,614,945	214,027	114,672		1,714,300	

- (注) 1. 当期減少額の「その他」は税法の規定による戻入額であります。  
2. 各引当金の計上理由、計算の基礎等は重要な会計方針6に記載しておりますので、記載を省略しております。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

イ 現金および預金

(単位 千円)

種 類	金 額
現金	16,539
当座預金	8,693
普通預金	1,196,704
通知預金	865,000
定期預金	642,000
合 計	2,728,937

ロ 受取手形

(イ) 得意先別内訳

(単位 千円)

振 出 人	金 額
三井物産(株)	673,814
共立エコー物産(株)	234,158
東北共立エコー(株)	83,336
その他の	359,757
合 計	1,351,067

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	受取手形	割引手形	合 計
平成元年 12月	91,476	530,000	621,476
平成2年 1月	470,033		470,033
2月	369,689		369,689
3月	329,772		329,772
4月	68,844		68,844
5月	21,251		21,251
合 計	1,351,067	530,000	1,881,067

ハ 売掛金

(イ) 得意先別内訳

(単位 千円)

得 意 先	金 額
米国三井物産(株)	1,110,435
三井物産(株)	909,836
共立エコー物産(株)	160,946
エコー・インコーポレイテッド	153,449
その他の	863,830
合 計	3,198,498



(ロ) 売掛金の回収および滞留状況は次のとおりであります。

(単位 千円)

項 目	前期末残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	当期回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞 留 日 数 $\frac{(D)}{(B) \times 1/12}$
売 掛 金	2,876,874	22,585,753	22,264,129	3,198,498	87.4 %	1.70 月

二 棚 卸 資 産

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額
商 品	農業用管理機械他	13,227
製 品	林 業 機 械	3,468,236
	農 業 用 管 理 機 械	2,301,724
	そ の 他	282,902
	計	6,052,863
原 材 料	鋼 材	50,786
	生 産 用 部 分 品	341,732
	計	392,519
仕 掛 品	林 業 機 械 他	205,640
補 用 部 品	補 修 用 部 品	576,034
貯 蔵 品	消 耗 工 具 他	24,320
合 計		7,264,606

## (2) 負債の部

## イ 支払手形

## (イ) 支払先別内訳

(単位 千円)

支 払 先	金 額
神 奈 川 機 工 (株)	430,000
追 浜 工 業 (株)	312,614
岡 山 ゴ ム 興 業 (株)	144,693
(株)ウォルブローファーイースト	131,055
武 蔵 野 運 送 (株)	126,311
大 成 工 棧 (株)	98,403
(株)東 陽 製 作 所	96,148
そ の 他	2,137,571
合 計	3,476,798

## (ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	金 額
平 成 元 年 12 月	885,066
平 成 2 年 1 月	899,533
2 月	800,838
3 月	891,361
合 計	3,476,798

## ロ 買 掛 金

(単位 千円)

支 払 先	金 額
エ コ ー 農 機 (株)	186,404
神 奈 川 機 工 (株)	155,900
岡 山 ゴ ム 興 業 (株)	31,916
(株)ウォルブローファーイースト	29,565
ヤ ン マ ー 農 機 (株)	29,143
追 浜 工 業 (株)	28,902
(株) 砺 波 製 作 所	26,374
(株) 野 島 製 作 所	19,344
そ の 他	380,240
合 計	887,792

ハ 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	借 入 条 件		
		資金の用途	返 済 期 限	担 保
(株)第一勧業銀行 荻窪支店	1,140,000	運 転 資 金	平成2年11月22日	一 部 担 保 付
(株)北海道拓殖銀行 荻窪支店	1,140,000	"	平成2年9月26日	"
(株)横浜銀行 新宿 新都心支店	1,050,000	"	平成2年11月21日	無 担 保
(株)東京銀行 新宿支店	620,000	"	平成2年10月24日	"
農 林 中 央 金 庫 本 店	540,000	"	平成2年9月21日	"
(株)三和銀行 武蔵境支店	120,000	"	平成2年8月31日	"
(株)富士銀行 三鷹支店	120,000	"	平成2年8月17日	"
(株)三菱銀行 三鷹支店	120,000	"	平成2年6月29日	"
(株)三井銀行 三鷹支店	100,000	"	平成2年6月29日	"
合 計	4,950,000			

ニ 未払費用

(単位 千円)

項 目	金 額
製造経費、販売費および一般管理費	1,088,457
販 売 手 数 料	11,016
合 計	1,099,474

ホ 固定資産売却前受金

(単位 千円)

項 目	金 額
本社・土地建物売却代の手付金および内金	2,142,352

ヘ 設備関係支払手形

(イ) 支払先別内訳

(単位 千円)

支 払 先	金 額
三 井 物 産 (株)	1,362,320
(株)三 矢 工 業 所	14,640
渡 辺 工 業 (株)	14,330
松 内 電 器 工 業 (株)	13,030
豊 和 ガ イ カ ス ト 工 業 (株)	10,856
岡 山 ゴ ム 興 業 (株)	8,833
そ の 他	82,997
合 計	1,507,007

(口) 期日別内訳

(単位 千円)

期	日	金	額
平成元年	12月		1,018,740
平成2年	1月		18,699
	2月		36,214
	3月		433,352
合	計		1,507,007

(3) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

3. 資金収支の状況

(1) 事業活動に伴う収支

(単位 百万円)

項 目	資金収支の実績			資金計画	
	第 45 期 (62/12~63/11)	第 46 期 (63/12~元/11)	第 46 期中間期 (63/12~元/5)	第 47 期中間期 (元/12~2/5)	
I 事業活動に伴う収支	1. 営業収入	21,972	22,229	11,440	10,245
	2. 営業外収入				
	(1) 受取利息・受取配当等収入	286	289	137	172
	(2) その他	477	680	256	55
	小計(A)	22,735	23,198	11,833	10,472
	3. 有形固定資産売却等収入				
	(1) 有形固定資産等売却	22	2,149	2,142	8,657
	(2) 投資有価証券売却	1,182	10	—	—
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	—	373	7	—
	(4) その他の収入	—	164	—	—
小計(B)	1,204	2,696	2,149	8,657	
収入合計(C = A + B)	23,939	25,894	13,982	19,129	
1. 営業支出					
(1) 原材料又は商品仕入	13,502	14,689	6,810	6,477	
(2) 人件費支出	4,221	4,215	1,891	2,453	
(3) その他	3,190	3,414	1,696	1,771	
2. 営業外支出					
(1) 支払利息・割引料等支出	276	342	150	221	
(2) その他	253	101	57	15	
小計(D)	21,442	22,761	10,604	10,937	
3. 有形固定資産取得等支出					
(1) 有形固定資産取得	968	3,774	2,953	1,909	
(2) 投資有価証券取得	539	247	162	63	
(3) 貸付金(短期を含む)	5	9	9	—	
(4) その他の支出	6	—	20	330	
小計(E)	1,518	4,030	3,144	2,302	
4. 決算支出等					
(1) 配当金	—	—	—	—	
(2) 法人税等	95	7	7	14	
(3) その他	—	—	—	—	
小計(F)	95	7	7	14	
支出合計(G = D + E + F)	23,055	26,798	13,755	13,253	
事業収支尻(H = C - G)	884	△ 904	227	5,876	

## (2) 資金調達活動に伴う収支

(単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画		
	第 45 期 (62/12~63/11)	第 46 期 (63/12~元/11)	第 46 期 中 間 期 (63/12~元/5)	第 47 期 中 間 期 (元/12~2/5)		
II 資金調達活動に伴う収支	入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	859	2,065	1,245	1,080
		2. 割引手形	-	-	-	-
		3. 長期借入金	-	-	-	-
		4. 社債発行	-	-	-	-
		5. 増資	-	-	-	-
		6. その他の収入	-	-	-	-
	収入合計(I)		859	2,065	1,245	1,080
	支 出	1. 短期借入金返済	1,397	664	322	2,350
		2. 長期借入金返済 (一年以内に返済 予定のものを含む)	-	-	-	-
		3. 社債償還	-	-	-	-
4. その他の支出		-	-	-	-	
支出合計(J)		1,397	664	322	2,350	
資金調達収支尻(K=I-J)		△ 538	1,401	923	△ 1,270	
III 当期総合資金収支尻(L=H+K)		346	497	1,150	4,606	
IV 低価法適用に伴う 評価損等調整額(M)		19	8	-	-	
V 期首資金残高(N)		2,559	2,886	2,886	3,375	
VI 期末資金残高(O=L-M+N)		2,886	3,375	4,036	7,981	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項 目	第 45 期		第 46 期		第 47 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	2,049	2,214	2,729	3,041	2,101
2. 市場性のある一時 所有の有価証券	510	672	646	995	5,880
合 計	2,559	2,886	3,375	4,036	7,981

(イ) 現金及び預金は 2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 (イ) 現金および預金に記載しております。

(ロ) 市場性のある一時所有の有価証券は 1. 財務諸表 (4) 附属明細表 (イ) 有価証券明細表に記載しております。

(ハ) 消費税は、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

(注) 2. 営業収入には、事業活動に伴う収支を、より明確に表わすため、「割引手形」を含めて表示しております。その期別明細は以下のとおりです。

(単位 百万円)

項 目	第 45 期	第 46 期		第 47 期
	通 期	通 期	上 期	上 期
割 引 手 形 (割引実行額)	5,830	7,240	3,670	3,430

(注) 3. 事業税及び事業所税は、従来「法人税等」に含めて記載しておりましたが、第46期より「営業支出(その他)」に含めて記載しております。なお、第45期の「法人税等」に含まれている当該金額は、47百万円です。

## 4. そ の 他

該当事項はありません。

## 第6 関係会社に関する事項

### 1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

### 2. 子会社に関する事項

#### (1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容
				直接所有	間 接 所 有 共立エコー物産	合 計	
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ・イリノイ州・レイクス・リック	千米ドル 6,400	農林業機械の製造販売	% 66.7	% 0.0	% 66.7	(イ)役員の兼任 当社の役員5名が役員を兼任しています。 (ロ)営業上の取引 当社製品のアメリカでの製造販売会社
共立エコー物産(株)	東京都三鷹市	千円 500,000	農林業機械の販売	51.0	0.0	51.0	(イ)役員の兼任 当社の役員3名が役員を兼任しています。 (ロ)営業上の取引 当社製品の国内販売会社
北海道共立エコー(株)	北海道札幌市	25,000	同 上	0.0	100.0	100.0	(イ)役員の兼任 当社の役員は兼任していません。 (ロ)営業上の取引 同 上
東北共立エコー(株)	宮城県仙台市	28,500	同 上	0.0	100.0	100.0	(イ)役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼任しています。 (ロ)営業上の取引 同 上
両毛共立エコー(株)	栃木県宇都宮市	9,000	同 上	0.0	60.0	60.0	同 上
関東共立エコー(株)	東京都八王子市	40,000	同 上	0.0	87.5	87.5	同 上
信越共立エコー(株)	長野県長野市	10,000	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
中部共立エコー(株)	愛知県西枇杷島町	23,000	同 上	0.0	100.0	100.0	(イ)役員の兼任 当社の役員は兼任していません。 (ロ)営業上の取引 同 上
西部共立エコー(株)	岡山県岡山市	50,000	同 上	0.0	100.0	100.0	同 上
九州共立エコー(株)	福岡県福岡市	20,000	同 上	0.0	100.0	100.0	(イ)役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼任しています。 (ロ)営業上の取引 同 上
追浜工業(株)	神奈川県横須賀市	20,000	機械器具の製造と販売	100.0	0.0	100.0	(イ)役員の兼任 当社の役員3名が役員を兼任しています。 (ロ)営業上の取引 当社製品の部品製造会社

(注) エコー・インコーポレイテッド、共立エコー物産(株)、が特定子会社に該当します。

(2) 非連結子会社

イ 主要な非連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する所有割合	関 係 内 容
神奈川機工(株)	神奈川県横須賀市	千円 10,000	機械器具の製造販売	% 100	(イ) 役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼任しています。 (ロ) 営業上の取引 当社製品の部品製造会社
エコー農機(株)	東京都青梅市	千円 20,000	機械器具の製造販売	% 100	(イ) 役員の兼任 当社の役員2名が役員を兼任しています。 (ロ) 営業上の取引 当社製品の組立・部品製造会社

- (注) 1. 上記子会社は持分法を適用していません。  
2. 上記子会社は特定子会社です。

ロ 上記以外の非連結子会社

名 称	住 所
(株) ニ ュ ー テ ッ ク	東京都青梅市
共 立 産 業 (株)	東京都三鷹市
メ キ シ コ 共 立 (株)	メキシコ・メキシコシティ・テポットラン
双 伸 工 業 (株)	東京都西多摩郡瑞穂町
石 見 エ コ ー (株)	島根県益田市
エコーディストリビューティング インコーポレイテッド	アメリカ・ワシントン州・ケント
バージニアアウトドアイクイップメント ディストリビューターズインコーポレイテッド	アメリカ・バージニア州・シャロツツビル
ノーザンスターディストリビューティング インコーポレイテッド	アメリカ・サウスダコタ州・スーフォール

- (注) 1. 上記子会社は持分法を適用していません。  
2. 上記子会社には特定子会社はありません。

3. 関連会社に関する事項

(1) 主要な持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 上記以外の持分法適用関連会社

該当事項はありません。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。



## 第7 株式事務の概要

決 算 期	11 月 30 日	定時株主総会	2 月 中
株主名簿閉鎖の期間	12月1日～12月31日	基 準 日	11 月 30 日
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、 50株券、100株券、 1,000株券、10,000株券 1,000株未満の株数を表示した 株券	中間配当基準日	該 当 な し
		1単位の株式数	1,000 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無 料	新株交付手数料 200円
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買 取 手 数 料	1単位の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料額を買取単位未満株式数で按分した額	
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		